

令和3年度

新発田市各会計決算審査意見書
新発田市各定額運用基金の運用状況審査意見書

新発田市監査委員

監第233号-2

令和4年8月24日

新発田市長 二階堂 馨 様

新発田市監査委員 坂 上 徳 行

新発田市監査委員 石 山 洋 子

令和3年度新発田市各会計歳入歳出決算及び
各定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度新発田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（附属書類を含む）並びに各定額運用基金の運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

総 目 次

1	一般会計・特別会計決算審査意見書	1 頁
2	決 算 審 査 資 料 編	6 4 頁
3	定額運用基金の運用状況審査意見書	1 0 5 頁



**一般会計・特別会計
決算審査意見書**



一般会計・特別会計決算審査意見書
目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 審査の概要	3
1 総 括	3
(1) 財政収支の状況	3
(2) 予算執行状況	4
(3) 財 政 分 析	5
2 一般会計	10
(1) 歳 入	11
(2) 歳 出	26
3 特別会計	35
(1) 土地取得事業特別会計歳入歳出	35
(2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出	35
(3) 介護保険事業特別会計歳入歳出	39
(4) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出	40
(5) 宅地造成事業特別会計歳入歳出	42
(6) 食品工業団地造成事業特別会計歳入歳出	43
(7) コミュニティバス事業特別会計歳入歳出	44
(8) 藤塚浜財産区特別会計歳入歳出	44
4 財 産	46
(1) 公有財産	46
(2) 物 品	52
(3) 債 権	52
(4) 基 金	53
5 ま と め	54

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、小数点以下第2位を四捨五入した。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。
- 4 「0. 0」は、該当数値はあるが、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「-」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味である場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナスを示している。
- 7 各表、グラフにおける元年度、2年度、3年度の年号は「令和」であり、その他の年号は「平成」である。また、表中の用語の記載で、枠内の表示字数の関係から略称を用いているものがある。

※ 一般会計及び特別会計の一部の歳入に、少額の還付未済額が含まれているが、文中で収入未済額等に言及している箇所においては、特に還付未済額を加減することなく、決算書の数値をそのまま用いた。

令和3年度新発田市一般会計・特別会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 新発田市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 新発田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 新発田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 新発田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 新発田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 新発田市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 新発田市食品工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 新発田市コミュニティバス事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 新発田市藤塚浜財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月8日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）等が法令に準拠して調製されているか、予算の執行が関係法令等に適合し、かつ、効率的に行われ、その計数が正確であるかを証書類等によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する等により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は証書類等と符合し、正確であることが認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合計
歳入総額 ①		52,390,588,076	21,401,446,302	73,792,034,378
歳出総額 ②		49,255,238,171	20,789,386,353	70,044,624,524
形式収支 ①-②=③		3,135,349,905	612,059,949	3,747,409,854
翌年度へ 繰り越すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	576,069,000	0	576,069,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 ④	576,069,000	0	576,069,000
実質収支 ③-④=⑤		2,559,280,905	612,059,949	3,171,340,854
前年度実質収支 ⑥		1,516,383,698	481,431,477	1,997,815,175
単年度収支 ⑤-⑥=⑦		1,042,897,207	130,628,472	1,173,525,679
財政調整基金積立金 ⑧		2,015,145,769	173,470,277	2,188,616,046
地方債繰上償還金 ⑨		0	0	0
財政調整基金取崩額 ⑩		1,581,739,000	228,229,000	1,809,968,000
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩		1,476,303,976	75,869,749	1,552,173,725

※ 上表中、一般会計の歳入総額に57,000円、特別会計の歳入総額に2,381,188円の還付未済額が含まれている。

令和3年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額737億9,203万4千円、歳出総額700億4,462万5千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、37億4,741万円の黒字となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億7,606万9千円を差し引いた実質収支では、31億7,134万1千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支19億9,781万5千円を差し引いた単年度収支では、11億7,352万6千円の黒字となっている。単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金21億8,861万6千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額（繰入金）18億996万8千円を差し引いた実質単年度収支では、15億5,217万4千円の黒字となっている。

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次のとおりとなっている。

(単位：円・%)

区分 会計名	予 算 現 額 (A)	歳 入				歳 出		
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支 出 済 額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$	
一 般 会 計	55,178,993,000	52,801,389,454	52,390,588,076	94.9	99.2	49,255,238,171	89.3	
特 別 会 計	土地取得 事 業	9,569,000	9,581,631	9,581,631	100.1	100.0	9,567,482	100.0
	国民健康保険 事 業	9,329,945,000	9,627,887,738	9,358,191,135	100.3	97.2	9,244,378,989	99.1
	介護保険 事 業	10,170,915,000	10,477,347,012	10,440,590,474	102.7	99.6	9,945,282,550	97.8
	後期高齢 者 医 療	1,114,531,000	1,105,510,617	1,102,388,405	98.9	99.7	1,100,498,505	98.7
	宅地造成 事 業	27,640,000	20,808,223	20,808,223	75.3	100.0	20,808,223	75.3
	食品工業団 地造成事業	102,416,000	102,414,164	102,414,164	100.0	100.0	102,414,164	100.0
	コミュニテ ィバス事業	167,668,000	147,303,618	147,303,618	87.9	100.0	147,303,618	87.9
	藤 塚 浜 財 産 区	220,130,000	220,168,652	220,168,652	100.0	100.0	219,132,822	99.5
	計	21,142,814,000	21,711,021,655	21,401,446,302	101.2	98.6	20,789,386,353	98.3
合 計	76,321,807,000	74,512,411,109	73,792,034,378	96.7	99.0	70,044,624,524	91.8	

予算現額の総計は763億2,180万7千円で、前年度に比べ37億2,446万4千円(4.7%)の減となっている。収入済額の予算現額に対する割合は96.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。また、調定額に対する割合は99.0%で、前年度と同率となっている。一方、支出済額の予算現額に対する割合は91.8%で、前年度と比較すると2.0ポイント低下している。全体として一般会計の歳入歳出に動きがあるのは、昨年度から続いているコロナ関連の要素が大きく影響しているようである。

(3) 財政分析

主要財政指標、性質別歳出構成等の財政分析は次のとおりである。なお、主な指数等は、総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計（一般会計・土地取得事業特別会計・コミュニティバス事業特別会計の重複額を一つの会計とみなしたもの）によるものである。

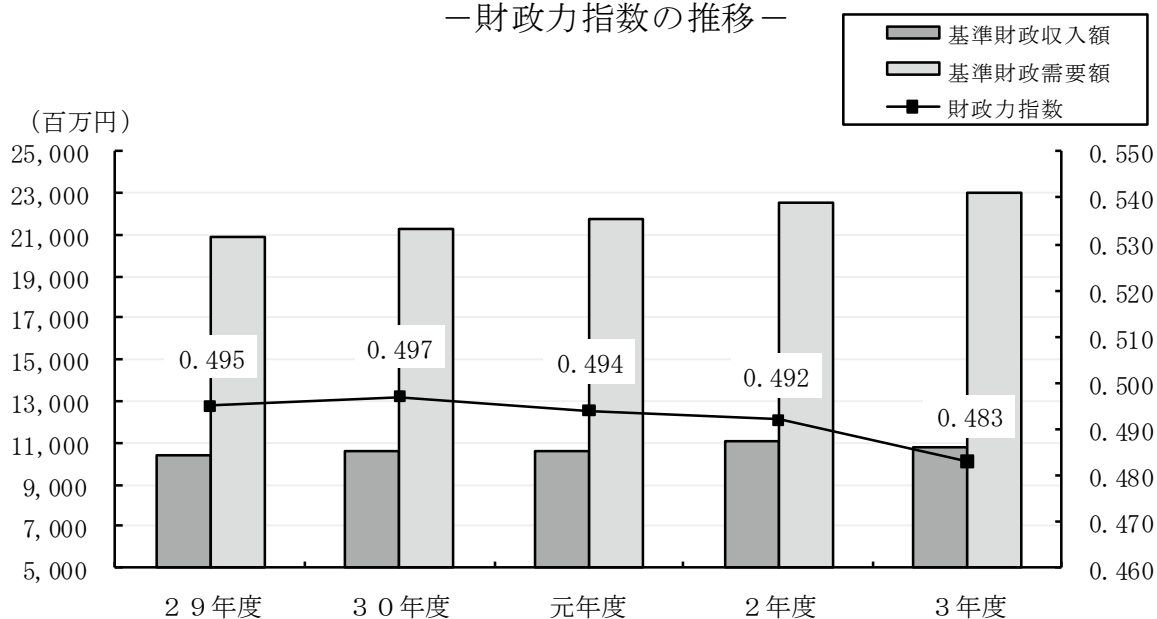
ア 主要財政指標

(ア) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基準財政収入額 (A)	10,392,280	10,572,701	10,575,430	11,066,625	10,831,856
基準財政需要額 (B)	20,891,162	21,285,591	21,724,513	22,485,578	23,048,194
財政力指数(A)/(B) (3ヶ年平均)	0.495	0.497	0.494	0.492	0.483

－財政力指数の推移－



(注) 財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体で、その超えた分だけ水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

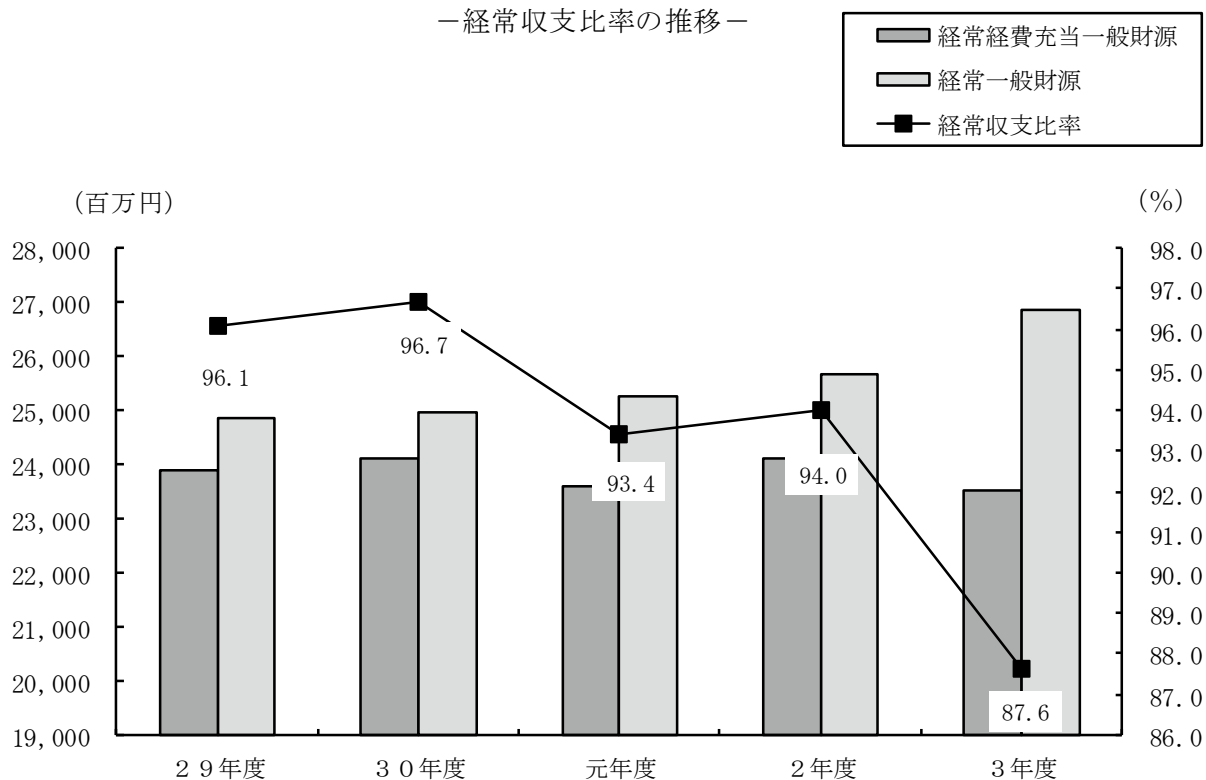
(イ) 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常経費充当一般財源 (A)	23,894,692	24,118,343	23,595,604	24,123,425	23,532,879
経常一般財源 (B)	24,857,491	24,953,299	25,254,020	25,668,207	26,858,620
経常収支比率 (A)/(B)	96.1 (90.9)	96.7 (91.5)	93.4 (89.3)	94.0 (90.1)	87.6 (83.2)

※ 上記「経常一般財源」欄の数値は、減税補填債と臨時財政対策債を除いたものであり、「経常収支比率」欄の（ ）内の数値は、これらを含めた場合のものである。

－経常収支比率の推移－



(注) 経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に対し、地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表しており、この比率が低いほど望ましいとされている。

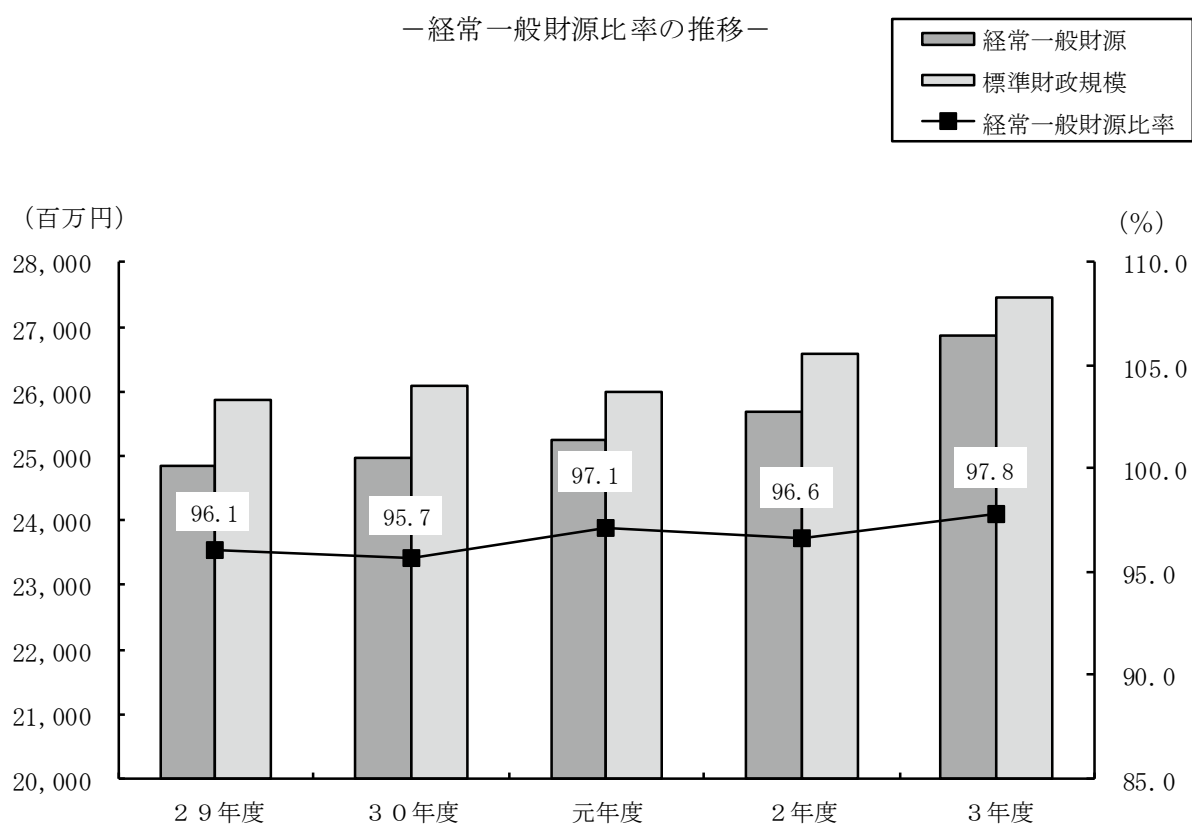
なお、令和2年度における類似団体の数値は96.4%となっており、当市は94.0%で、2.4ポイント下回っている。

(ウ) 経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常一般財源(A)	24,857,491	24,953,299	25,254,020	25,668,207	26,858,620
標準財政規模(B)	25,858,381	26,077,944	25,995,196	26,571,791	27,449,762
経常一般財源比率(A)/(B)	96.1	95.7	97.1	96.6	97.8

—経常一般財源比率の推移—



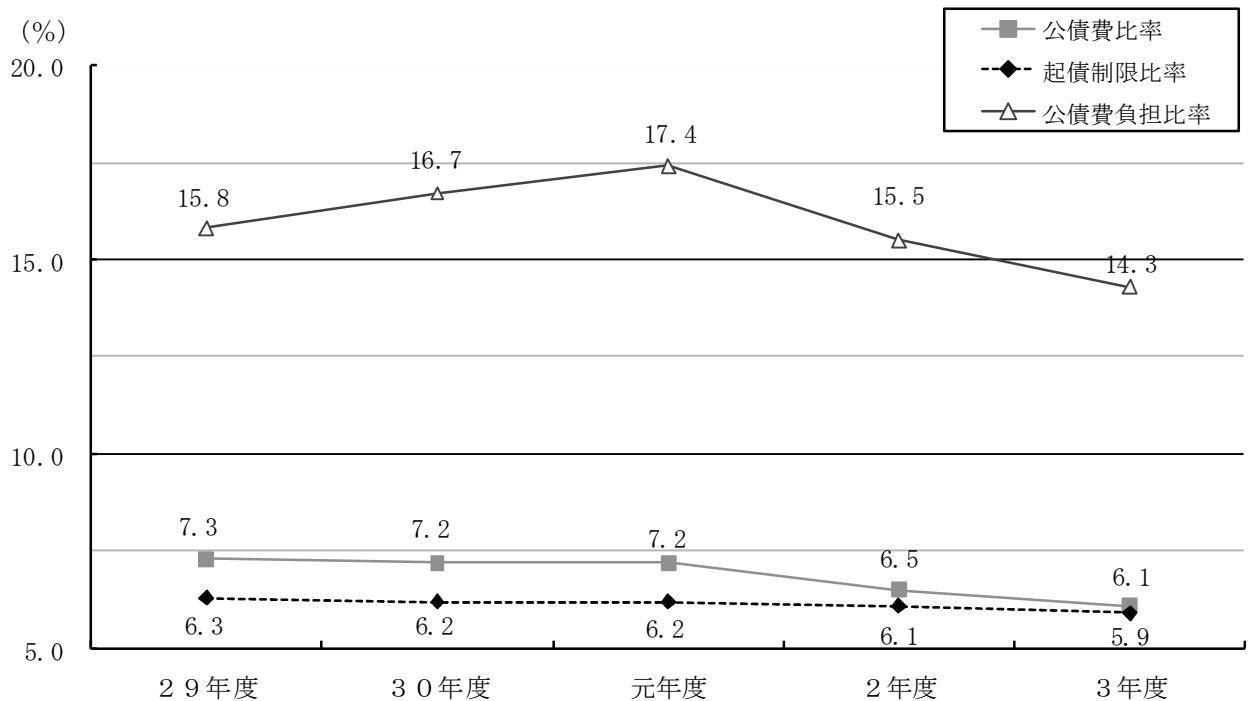
(注) 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見る指標で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

(エ) 公債費比率・起債制限比率・公債費負担比率

(単位：％)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公債費比率	7.3	7.2	7.2	6.5	6.1
起債制限比率	6.3	6.2	6.2	6.1	5.9
公債費負担比率	15.8	16.7	17.4	15.5	14.3

－公債費比率・起債制限比率及び公債費負担比率の推移－



- (注) ① 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を見るための指標で、10%を超えないことが望ましいとされている。
- ② 起債制限比率は、地方債元利償還金等に充てられた一般財源の標準財政規模（標準的な状態で通常収入される一般財源の総量）に対する割合で、普通交付税に算入された公債費を除いて算出されるものであり、数値が大きいほど財政の硬直化が進んでいることを示している。
- ③ 公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、数値が大きいほど財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。

イ 性質別歳出構成

性 質 別 歳 出 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B) = (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	構成比率	
					3年度	2年度
○ 義務的経費	23,015,803	21,446,165	1,569,638	7.3	46.7	39.2
人件費	7,001,212	7,128,126	△ 126,914	△ 1.8	14.2	13.0
扶助費	10,994,601	9,079,413	1,915,188	21.1	22.3	16.6
公債費	5,019,990	5,238,626	△ 218,636	△ 4.2	10.2	9.6
○ 投資的経費	4,527,590	3,249,032	1,278,558	39.4	9.2	5.9
普通建設事業費	4,499,070	3,211,007	1,288,063	40.1	9.1	5.8
うち単独事業費	1,984,833	1,879,139	105,694	5.6	4.0	3.4
災害復旧事業費	28,520	38,025	△ 9,505	△ 25.0	0.1	0.1
○ その他の経費	21,730,845	30,061,554	△ 8,330,709	△ 27.7	44.1	54.9
物件費	5,806,182	5,563,478	242,704	4.4	11.8	10.2
維持補修費	1,589,781	1,809,262	△ 219,481	△ 12.1	3.2	3.3
補助費等	7,775,400	17,337,031	△ 9,561,631	△ 55.2	15.8	31.7
積立金	2,732,960	1,319,737	1,413,223	107.1	5.5	2.4
投資及び出資金・貸付金	515,020	674,763	△ 159,743	△ 23.7	1.1	1.2
繰出金	3,311,502	3,357,283	△ 45,781	△ 1.4	6.7	6.1
合 計	49,274,238	54,756,751	△ 5,482,513	△ 10.0	100.0	100.0

2 一般会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引残額(B)－(C)
3 年 度	55,178,993,000	52,390,588,076	49,255,238,171	3,135,349,905
2 年 度	59,197,025,000	56,493,263,598	54,718,528,900	1,774,734,698
差引増・減	△4,018,032,000	△4,102,675,522	△5,463,290,729	1,360,615,207
増 減 率	△6.8	△7.3	△10.0	76.7

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、31億3,535万円の黒字（前年度17億7,473万5千円の黒字）となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億7,606万9千円を差し引いた実質収支では、25億5,928万1千円の黒字（前年度15億1,638万4千円の黒字）となっている。実質収支から前年度実質収支15億1,638万4千円を差し引いた単年度収支では、10億4,289万7千円の黒字（前年度6億6,877万8千円の黒字）となっている。単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金20億1,514万6千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額（繰入金）15億8,173万9千円を差し引いた実質単年度収支では、14億7,630万4千円の黒字（前年度3億535万8千円の赤字）となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	55,178,993,000	52,801,389,454	52,390,588,076	94.9	99.2	63,226,329	347,575,049
2 年 度	59,197,025,000	56,929,719,553	56,493,263,598	95.4	99.2	27,475,571	408,980,384
差引増・減	△4,018,032,000	△4,128,330,099	△4,102,675,522	△0.5	0.0	35,750,758	△61,405,335
増 減 率	△6.8	△7.3	△7.3			130.1	△15.0

収入済額は、523億9,058万8千円で、前年度に比べ41億267万6千円(7.3%)の減となっている。予算現額に対する割合は94.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下し、調定額に対する割合は99.2%で、前年度と同ポイントになっている。

款別収入済額で、前年度に比べ増となった主なものは、県支出金10億1,770万2千円(31.6%)、市債9億9,309万7千円(38.8%)、地方交付税8億9,279万5千円(7.0%)、繰越金8億4,201万8千円(90.3%)であり、前年度に比べ減となった主なものは、国庫支出金74億3,311万円(43.2%)、繰入金4億7,871万8千円(19.3%)、市税3億3,297万5千円(2.9%)、諸収入2億311万6千円(14.9%)である。

不納欠損額は、6,322万6千円で、前年度に比べ3,575万1千円(130.1%)の増となっている。これを構成比率と額で見ると、市税が97.6%の6,170万7千円、分担金及び負担金が0.3%の19万3千円、使用料及び手数料が2.1%の132万7千円となっている。

収入未済額は、3億4,757万5千円で、前年度に比べ6,140万5千円(15.0%)の減となっている。これを構成比率と額で見ると、市税が76.0%の2億6,406万6千円、分担金及び負担金が1.0%の362万9千円、使用料及び手数料が2.8%の969万9千円、諸収入が20.2%の7,018万2千円となっている。

財 源 構 成

◎ 一般財源及び特定財源構成比率（明細は資料編第2表その1参照）

（単位：千円・％）

区 分	3年度		2年度		元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	34,777,588	66.4	33,400,629	59.1	30,419,735	70.7
特 定 財 源	17,613,000	33.6	23,092,635	40.9	12,579,135	29.3

一般財源に区分した主なものは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、繰入金、繰越金、臨時財政対策債である。

当年度の一般財源の割合は66.4％で、前年度に比べ7.3ポイントの上昇となっている。

◎ 自主財源及び依存財源構成比率（明細は資料編第2表その2参照）

（単位：千円・％）

区 分	3年度		2年度		元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	17,575,685 (18,999,503)	33.5 (36.3)	17,793,780 (18,891,678)	31.5 (33.4)	16,997,596 (18,164,778)	39.5 (42.2)
依 存 財 源	34,814,903 (33,391,085)	66.5 (63.7)	38,699,484 (37,601,586)	68.5 (66.6)	26,001,274 (24,834,092)	60.5 (57.8)

（注）（ ）内の数値は、減税補填債及び臨時財政対策債を自主財源に置き換えた数値である。なお、上表年度中は、減税補填債を発行していない。

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

当年度の自主財源の割合は33.5％で、前年度に比べ2.0ポイントの上昇となっている。

なお、市債のうち臨時財政対策債を自主財源に置き換えた場合の自主財源の割合は36.3％で、前年度に比べ2.9ポイントの上昇となっている。

(第1款) 市 税

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	11,141,042,000	11,563,636,926	11,237,863,765	100.9	97.2	61,707,006	264,066,155
2 年 度	11,484,950,000	11,923,752,569	11,570,838,574	100.7	97.0	25,949,419	326,964,576
差引増・減	△343,908,000	△360,115,643	△332,974,809	0.2	0.2	35,757,587	△62,898,421
増 減 率	△3.0	△3.0	△2.9			137.8	△19.2

収入済額は、112億3,786万4千円で、前年度に比べ3億3,297万5千円(2.9%)の減となっている。予算現額に対する割合は100.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、調定額に対する割合は97.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

税目別の収入済額のうち、前年度に比べ減となったものは、市民税8,195万2千円(1.7%)、固定資産税2億8,183万5千円(5.4%)、鉱産税2万7千円(46.6%)、都市計画税3,292万8千円(7.5%)であり、増となったものは、軽自動車税1,200万9千円(3.5%)、市たばこ税4,739万3千円(7.5%)、入湯税436万6千円(8.3%)である。

収入済額の税目別構成比率は、市民税42.8%(前年度42.3%)、固定資産税43.9%(同45.0%)、軽自動車税3.1%(同3.0%)、市たばこ税6.1%(同5.5%)、鉱産税0.0%(同0.0%)、入湯税0.5%(同0.4%)、都市計画税3.6%(同3.8%)である。

不納欠損額は、6,170万7千円で、前年度に比べ3,575万8千円(137.8%)の増となっている。主な税目の構成比率は、市民税が5.4%(前年度19.8%)、固定資産税が85.1%(同71.2%)、都市計画税が7.1%(同6.1%)となっている。

収入未済額は、2億6,406万6千円で、前年度に比べ6,289万8千円(19.2%)の減となっている。税目別で特に減少したものは、固定資産税5,382万4千円(24.7%)である。

なお、収入済額には、還付未済額57,000円(市民税及び固定資産税)が含まれている。

税目別の収納状況については、次頁以降の表のとおりである。

税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		構 成 比		
	3年度	2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	
市 民 税	4,808,287,763	4,890,239,450	△81,951,687	△1.7	98.4	98.3	42.8	42.3	
内 訳	個 人	4,116,279,163	4,233,613,479	△117,334,316	△2.8	98.2	98.3	(36.6)	(36.6)
	法 人	692,008,600	656,625,971	35,382,629	5.4	99.4	98.6	(6.2)	(5.7)
固 定 資 産 税	4,930,443,066	5,212,278,350	△281,835,284	△5.4	95.8	95.7	43.9	45.0	
内 訳	固定資産税	4,899,584,666	5,182,798,650	△283,213,984	△5.5	95.8	95.6	(43.6)	(44.8)
	国有資産等所在計画 村交付金及び増付金	30,858,400	29,479,700	1,378,700	4.7	100.0	100.0	(0.3)	(0.2)
軽自動車税	355,102,103	343,093,408	12,008,695	3.5	96.6	96.5	3.1	3.0	
内 訳	軽自動車税	343,831,403	332,884,208	10,947,195	3.3	96.5	96.4	(3.1)	(2.9)
	軽自動車税 (環境性能割)	11,270,700	10,209,200	1,061,500	10.4	100.0	100.0	(0.1)	(0.1)
市たばこ税	682,813,361	635,420,429	47,392,932	7.5	100.0	100.0	6.1	5.5	
鉱 産 税	31,400	58,800	△27,400	△46.6	100.0	100.0	0.0	0.0	
入 湯 税	56,654,220	52,288,560	4,365,660	8.3	98.9	98.8	0.5	0.4	
都市計画税	404,531,852	437,459,577	△32,927,725	△7.5	95.7	95.6	3.6	3.8	
合 計	11,237,863,765	11,570,838,574	△332,974,809	△2.9	97.2	97.0	100.0	100.0	

収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度		
	収納率	調定額の 構成比率	収納率	調定額の 構成比率	収納率	調定額の 構成比率	収納率	調定額の 構成比率	収納率	調定額の 構成比率	
市 税	97.2	100.0	97.0	100.0	97.0	100.0	96.9	100.0	96.6	100.0	
内 訳	現年課税分	99.5	97.2	99.3	97.4	99.4	97.2	99.4	97.1	99.3	96.9
	滞納繰越分	17.9	2.8	15.0	2.6	11.8	2.8	11.3	2.9	14.4	3.1

不納欠損処分適用条項内訳

(単位：円)

区 分	地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	243	2,186,189	27	544,340	23	609,944	293	3,340,473
内 個人 訳 法人	241	2,115,389	27	544,340	22	484,944	290	3,144,673
	2	70,800	0	0	1	125,000	3	195,800
固定資産税	647	7,027,758	110	21,780,608	447	23,686,509	1,204	52,494,872
軽自動車税	125	815,700	21	57,500	2	14,400	148	887,600
入湯税	0	0	0	0	2	625,200	2	625,200
都市計画税		605,697		1,741,689		2,011,475		4,358,861
合 計	1,015	10,635,344	158	24,124,137	474	26,947,525	1,647	61,707,006

※ 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含む。

○地方税法第18条第1項該当（地方税法の法定納期限から5年が経過し、時効により消滅するもの）

○地方税法第15条の7第4項該当（滞納処分の執行停止が3年間継続し、納税義務が消滅するもの）

○地方税法第15条の7第5項該当（滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの）

不納欠損額前年度比較表

(単位：円)

区 分	3年度			2年度			比較増減		
	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額
市民税	76	293	3,340,473	99	352	5,146,078	△23	△59	△1,805,605
内 個人 訳 法人	73	290	3,144,673	92	343	4,699,678	△19	△53	△1,555,005
	3	3	195,800	7	9	446,400	△4	△6	△250,600
固定資産税	229	1,204	52,494,872	217	1,167	18,477,305	12	37	34,017,567
軽自動車税	92	148	887,600	93	177	749,396	△1	△29	138,204
入湯税	1	2	625,200				1	2	625,200
都市計画税			4,358,861			1,576,640			2,782,221
合 計	398	1,647	61,707,006	409	1,696	25,949,419	△11	△49	35,757,587

※ 都市計画税の人員・件数は、固定資産税の人員・件数に含む。

税目別収入未済状況

(単位：円・%)

税 目	収 入 未 済 額				構 成 比		
	3年度	2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	
市 民 税	74,561,836	78,416,133	△3,854,297	△4.9	28.2	24.0	
内 訳	個人	70,791,595	69,452,092	1,339,503	1.9	(26.8)	(21.2)
	法人	3,770,241	8,964,041	△5,193,800	△57.9	(1.4)	(2.8)
固定資産税	164,012,990	217,837,128	△53,824,138	△24.7	62.1	66.6	
軽自動車税	11,554,312	11,617,615	△63,303	△0.5	4.4	3.6	
入 湯 税	16,830	643,200	△626,370	△97.4	0.0	0.2	
都市計画税	13,920,187	18,450,500	△4,530,313	△24.6	5.3	5.6	
計	264,066,155	326,964,576	△62,898,421	△19.2	100.0	100.0	

(第2款) 地 方 譲 与 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	384,600,000	417,604,000	417,604,000	108.6	100.0
2 年 度	416,600,000	410,908,000	410,908,000	98.6	100.0
差引増・減	△32,000,000	6,696,000	6,696,000	10.0	0.0
増 減 率	△7.7	1.6	1.6		

収入済額は、4億1,760万4千円で、前年度に比べ669万6千円(1.6%)の増となっている。

(第3款) 利 子 割 交 付 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	6,200,000	7,564,000	7,564,000	122.0	100.0
2 年 度	8,200,000	8,864,000	8,864,000	108.1	100.0
差引増・減	△2,000,000	△1,300,000	△1,300,000	13.9	0.0
増 減 率	△24.4	△14.7	△14.7		

収入済額は、756万4千円で、前年度に比べ130万円(14.7%)の減となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	38,000,000	62,593,000	62,593,000	164.7	100.0
2 年 度	38,000,000	39,875,000	39,875,000	104.9	100.0
差引増・減	0	22,718,000	22,718,000	59.8	0.0
増 減 率	0.0	57.0	57.0		

収入済額は、6,259万3千円で、前年度に比べ2,271万8千円(57.0%)の増となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	23,000,000	66,236,000	66,236,000	288.0	100.0
2 年 度	35,000,000	44,384,000	44,384,000	126.8	100.0
差引増・減	△12,000,000	21,852,000	21,852,000	161.2	0.0
増 減 率	△34.3	49.2	49.2		

収入済額は、6,623万6千円で、前年度に比べ2,185万2千円(49.2%)の増となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	73,000,000	135,500,000	135,500,000	185.6	100.0
2 年 度	72,500,000	65,598,000	65,598,000	90.5	100.0
差引増・減	500,000	69,902,000	69,902,000	95.1	0.0
増 減 率	0.7	106.6	106.6		

収入済額は、1億3,550万円で、前年度に比べ6,990万2千円(106.6%)の増となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	1,957,000,000	2,314,731,000	2,314,731,000	118.3	100.0
2 年 度	2,065,000,000	2,129,772,000	2,129,772,000	103.1	100.0
差引増・減	△108,000,000	184,959,000	184,959,000	15.2	0.0
増 減 率	△5.2	8.7	8.7		

収入済額は、23億1,473万1千円で、前年度に比べ1億8,495万9千円(8.7%)の増となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	46,000,000	77,512,593	77,512,593	168.5	100.0
2 年 度	67,000,000	48,188,229	48,188,229	71.9	100.0
差引増・減	△21,000,000	29,324,364	29,324,364	96.6	0.0
増 減 率	△31.3	60.9	60.9		

収入済額は、7,751万3千円で、前年度に比べ2,932万4千円(60.9%)の増となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	22,000,000	30,089,000	30,089,000	136.8	100.0
2 年 度	32,000,000	24,937,000	24,937,000	77.9	100.0
差引増・減	△10,000,000	5,152,000	5,152,000	58.9	0.0
増 減 率	△31.3	20.7	20.7		

収入済額は、3,008万9千円で、前年度に比べ515万2千円(20.7%)の増となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	5,800,000	5,500,000	5,500,000	94.8	100.0
2 年 度	6,000,000	5,883,000	5,883,000	98.1	100.0
差引増・減	△200,000	△383,000	△383,000	△3.3	0.0
増 減 率	△3.3	△6.5	△6.5		

収入済額は、550万円で、前年度に比べ38万3千円（6.5%）の減となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	190,000,000	412,318,000	412,318,000	217.0	100.0
2 年 度	93,000,000	106,756,000	106,756,000	114.8	100.0
差引増・減	97,000,000	305,562,000	305,562,000	102.2	0.0
増 減 率	104.3	286.2	286.2		

収入済額は、4億1,231万8千円で、前年度に比べ3億556万2千円（286.2%）の増となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金3億1,027万3千円（皆増）が増となったことによるものである。

(第12款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	13,391,075,000	13,678,018,000	13,678,018,000	102.1	100.0
2 年 度	12,519,636,000	12,785,223,000	12,785,223,000	102.1	100.0
差引増・減	871,439,000	892,795,000	892,795,000	0.0	0.0
増 減 率	7.0	7.0	7.0		

収入済額は、136億7,801万8千円で、前年度に比べ8億9,279万5千円（7.0%）の増となっている。

普通交付税は、124億4,107万5千円で、前年度に比べ8億7,143万9千円（7.5%）増、特別交付税は、12億3,694万3千円で、前年度に比べ2,135万6千円（1.8%）増となっている。

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	11,890,000	13,632,000	13,632,000	114.7	100.0
2 年 度	11,201,000	13,425,000	13,425,000	119.9	100.0
差引増・減	689,000	207,000	207,000	△5.2	0.0
増 減 率	6.2	1.5	1.5		

収入済額は、1,363万2千円で、前年度に比べ20万7千円（1.5%）の増となっている。

(第14款) 電源立地促進対策交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	7,545,000	6,273,000	6,273,000	83.1	100.0
2 年 度	6,108,000	6,078,000	6,078,000	99.5	100.0
差引増・減	1,437,000	195,000	195,000	△16.4	0.0
増 減 率	23.5	3.2	3.2		

収入済額は、627万3千円で、前年度に比べ19万5千円（3.2%）の増となっている。

(第15款) 石油貯蔵施設立地対策交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	7,123,000	7,174,000	7,174,000	100.7	100.0
2 年 度	7,174,000	7,123,000	7,123,000	99.3	100.0
差引増・減	△51,000	51,000	51,000	1.4	0.0
増 減 率	△0.7	0.7	0.7		

収入済額は、717万4千円で、前年度に比べ5万1千円（0.7%）の増となっている。

(第16款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	173,799,000	175,085,901	171,264,604	98.5	97.8	192,520	3,628,777
2 年 度	173,497,000	177,617,378	172,604,950	99.5	97.2	248,650	4,763,778
差引増・減	302,000	△2,531,477	△1,340,346	△1.0	0.6	△56,130	△1,135,001
増 減 率	0.2	△1.4	△0.8			△22.6	△23.8

収入済額は、1億7,126万5千円で、前年度に比べ134万円(0.8%)の減となっている。減となった主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金344万4千円(2.5%)である。

不納欠損額は、19万3千円で、これは民生費負担金の児童福祉費負担金(前年度比22.6%)の減である。

収入未済額は、362万9千円で、これは、民生費負担金の児童福祉費負担金(前年度比23.8%)の減である。

(第17款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	610,230,000	606,373,574	595,348,155	97.6	98.2	1,326,803	9,698,616
2 年 度	613,684,000	586,288,770	574,076,983	93.5	97.9	1,277,502	10,934,285
差引増・減	△3,454,000	20,084,804	21,271,172	4.1	0.3	49,301	△1,235,669
増 減 率	△0.6	3.4	3.7			3.9	△11.3

収入済額は、5億9,534万8千円で、前年度に比べ2,127万1千円(3.7%)の増となっている。これは、使用料で1,681万6千円(7.8%)、手数料で445万5千円(1.2%)それぞれ増加したことによるものである。

増となった主なものは、教育使用料の540万1千円(19.7%)、土木使用料464万1千円(5.1%)、農林水産業手数料599万8千円(10.7%)である。

不納欠損額は、132万7千円で、その内訳は、土木使用料の住宅使用料22万6千円、教育使用料の幼稚園使用料1万6千円、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料108万5千円である。

収入未済額は、969万9千円で、その主なものは、土木使用料の住宅使用料485万7千円、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料425万6千円である。

(第18款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	11,345,615,000	9,787,135,597	9,787,135,597	86.3	100.0
2 年 度	18,588,147,000	17,220,245,160	17,220,245,160	92.6	100.0
差引増・減	△7,242,532,000	△7,433,109,563	△7,433,109,563	△6.3	0.0
増 減 率	△39.0	△43.2	△43.2		

収入済額は、97億8,713万6千円で、前年度に比べ74億3,311万円(43.2%)の減となっている。

減となった主なものは、総務費国庫補助金の総務費国庫補助金7億5,639万2千円(50.4%)、民生費国庫補助金の社会福祉費国庫補助金89億9,839万8千円(92.5%)、土木費国庫補助金の道路橋りょう費国庫補助金1億176万8千円(22.5%)である。

増となった主なものは、衛生費国庫負担金の保健衛生費国庫負担金5億9,478万円(25.321.9%)、民生費国庫補助金の児童福祉費国庫補助金12億423万6千円(116.3%)、衛生費国庫補助金の保健衛生費国庫補助金3億7,468万6千円(950.1%)である。

(第19款) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	5,438,063,000	4,239,905,297	4,239,905,297	78.0	100.0
2 年 度	3,578,682,000	3,222,203,563	3,222,203,563	90.0	100.0
差引増・減	1,859,381,000	1,017,701,734	1,017,701,734	△12.0	0.0
増 減 率	52.0	31.6	31.6		

収入済額は、42億3,990万5千円で、前年度に比べ10億1,770万2千円(31.6%)の増となっている。

増となった主なものは、民生費県補助金の社会福祉費県補助金3億2,952万9千円(271.1%)、農林水産業費県補助金の農業振興費県補助金3,920万3千円(17.7%)、商工費県補助金の商工費県補助金6億2,940万5千円(35,966.0%)、総務費委託金の選挙費委託金3,997万3千円(皆増)である。

減となった主なものは、土木費県負担金の土木管理費県負担金3,096万円(80.3%)、民生費県補助金の児童福祉費県補助金2,523万8千円(5.2%)、総務費委託金の統計調査費委託金3,487万7千円(87.5%)である。

(第20款) 財 産 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	56,304,000	68,338,687	68,338,687	121.4	100.0
2 年 度	65,763,000	99,423,422	99,423,422	151.2	100.0
差引増・減	△9,459,000	△31,084,735	△31,084,735	△29.8	0.0
増 減 率	△14.4	△31.3	△31.3		

収入済額は、6,833万9千円で、前年度に比べ3,108万5千円(31.3%)の減となっている。

減となったものは、財産売払収入の不動産売払収入2,962万4千円(45.6%)、物品売払収入224万9千円(34.6%)である。

増となったものは、財産運用収入の財産貸付収入104万円(4.2%)である。

(第21款) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	631,000,000	570,286,287	570,286,287	90.4	100.0
2 年 度	764,011,000	604,437,675	604,437,675	79.1	100.0
差引増・減	△133,011,000	△34,151,388	△34,151,388	11.3	0.0
増 減 率	△17.4	△5.7	△5.7		

収入済額は、5億7,028万6千円で、前年度に比べ3,415万1千円(5.7%)の減となっている。

これは主として、総務費寄附金の総務費寄附金が2,253万6千円(3.9%)、商工費寄附金の商工費寄附金500万円(皆減)、観光費寄附金1,000万円(皆減)したことによるものである。

寄附金の内訳は、総務費寄附金の総務費寄附金5億5,998万2千円、地域安全費寄附金29万8千円、教育費寄附金の図書館費寄附金30万円、教育振興費寄附金10万円、社会福祉費寄附金の社会福祉費寄附金20万円、民生費寄附金の児童福祉費寄附金200万、一般寄附金740万7千円である。

(第22款) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	2,008,830,000	2,000,030,143	2,000,030,143	99.6	100.0
2 年 度	2,481,534,000	2,478,747,672	2,478,747,672	99.9	100.0
差引増・減	△472,704,000	△478,717,529	△478,717,529	△0.3	0.0
増 減 率	△19.0	△19.3	△19.3		

収入済額は、20億3千万円で、前年度に比べ4億7,871万8千円(19.3%)の減となっている。

減となった主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金2億6,019万円(14.1%)、地域福祉基金繰入金1,729万4千円(皆減)、減債基金繰入金3億円(皆減)、公園整備基金繰入金1,771万9千円(皆減)であり、増となった主なものは、基金繰入金の地域振興基金繰入金1億1,317万9千円(41.0%)、地方創生基金繰入金361万3千円(皆増)である。

(第23款) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	1,774,735,000	1,774,734,698	1,774,734,698	100.0	100.0
2 年 度	932,716,000	932,716,578	932,716,578	100.0	100.0
差引増・減	842,019,000	842,018,120	842,018,120	0.0	0.0
増 減 率	90.3	90.3	90.3		

収入済額は、17億7,473万5千円で、前年度に比べ8億4,201万8千円(90.3%)の増となっている。

(第24款) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損 額	収入未済額
3 年 度	1,205,624,000	1,227,999,751	1,157,818,250	96.0	94.3	0	70,181,501
2 年 度	1,533,107,000	1,427,251,537	1,360,933,792	88.8	95.4	0	66,317,745
差引増・減	△327,483,000	△199,251,786	△203,115,542	7.2	△1.1	0	3,863,756
増 減 率	△21.4	△14.0	△14.9			0	5.8

収入済額は、11億5,781万8千円で、前年度に比べ2億311万6千円(14.9%)の減と

なっている。

減となった主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付金元利収入1,939万4千円(60.1%)、商工費貸付金元利収入2億346万1千円(37.3%)、地方産業育成資金貸付金元利収入の地方産業育成資金貸付金元利収入2,100万円(47.7%)、雑入の情報政策課雑入1,022万6千円(30.7%)、スポーツ推進課雑入1,580万1千円(93.2%)、商工振興課雑入6,617万3千円(23.7%)である。

不納欠損額は、なしである。

収入未済額は、7,018万2千円で、その主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付金元利収入3,294万8千円、雑入の社会福祉課雑入3,656万9千円である。

(第25款) 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	4,630,518,000	3,553,118,000	3,553,118,000	76.7	100.0
2 年 度	3,603,515,000	2,560,021,000	2,560,021,000	71.0	100.0
差引増・減	1,027,003,000	993,097,000	993,097,000	5.7	0.0
増 減 率	28.5	38.8	38.8		

収入済額は、35億5,311万8千円で、前年度に比べ9億9,309万7千円(38.8%)の増となっている。

増となった主なものは、総務債のコミュニティセンター整備事業債1億8,340万円(1,479.0%)、臨時財政対策債3億2,592万円(29.7%)、教育債の義務教育施設整備事業債2億1,530万円(92.6%)、社会教育施設整備事業債2億420万円(70.6%)、商工債の観光施設整備事業債1億170万円(皆増)である。

減となった主なものは、減収補填債1億2,742万3千円(皆減)、土木債の自然災害防止事業債5,630万円(96.2%)、道路整備事業債3,280万円(8.6%)である。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	55,178,993,000	49,255,238,171	89.3	4,051,755,000	1,871,999,829
2 年 度	59,197,025,000	54,718,528,900	92.4	2,955,397,000	1,523,099,100
差引増・減	△4,018,032,000	△5,463,290,729	△3.1	1,096,358,000	348,900,729
増 減 率	△6.8	△10.0		37.1	22.9

支出済額は、492億5,523万8千円で、前年度に比べ54億6,329万1千円(10.0%)の減となっている。執行率は89.3%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は、40億5,175万5千円で、全て繰越明許費であり、前年度に比べ10億9,635万8千円(37.1%)の増となっている。繰越明許費の内訳は、総務費2億8,542万7千円、民生費2億5,387万4千円、衛生費4億6,431万8千円、農林水産業費2億5,324万7千円、商工費18億2,393万5千円、土木費2億8,542万円、教育費6億8,553万4千円である。

款別支出済額で前年度に比べ減となったものは、議会費174万4千円(0.6%)、民生費73億5,186万8千円(31.7%)、土木費5億9,551万5千円(10.3%)、消防費2,579万6千円(2.0%)、公債費2億813万7千円(4.0%)、災害復旧費882万2千円(23.2%)であり、前年度に比べ増となったものは、総務費16億4,444万9千円(29.4%)、衛生費3億9,055万4千円(12.2%)、労働費472万5千円(8.1%)、農林水産業費1億9,497万4千円(11.5%)、商工費3億3,035万2千円(15.8%)、教育費1億6,353万8千円(2.6%)である。

款別支出済額で構成比率が大きいものは、総務費14.7%、民生費32.1%、土木費10.5%、教育費13.2%、公債費10.2%である。また、前年度に比べ比率が上昇した主なものは、総務費4.5ポイント、衛生費1.4ポイント、教育費1.6ポイントであり、比率が低下した主なものは、民生費10.2ポイントである。

不用額は、18億7,200万円で、予算現額に対する割合は3.4%(前年度2.6%)となっており、前年度に比べ3億4,890万1千円(22.9%)の増となっている。

不用額の主なものは、総務費2億4,523万9千円、民生費5億3,176万4千円、衛生費4億9,807万6千円、土木費1億7,189万5千円、教育費2億1,813万3千円である。

なお、不用額の予算現額に占める割合が高いものは、議会費3.7%、総務費3.2%、民生費3.2%、衛生費10.9%、労働費5.3%、災害復旧費19.8%である。

(第1款) 議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	282,210,000	271,802,211	96.3	10,407,789
2 年 度	280,047,000	273,546,115	97.7	6,500,885
差 引 増・減	2,163,000	△1,743,904	△1.4	3,906,904
増 減 率	0.8	△0.6		60.1

支出済額は、2億7,180万2千円で、前年度に比べ174万4千円(0.6%)の減となっている。

減となった主なものは、備品購入費74万9千円(皆減)、共済費177万7千円(3.4%)、負担金、補助及び交付金75万1千円(17.4%)である。

増となった主なものは、給料149万8千円(5.4%)、需用費17万2千円(5.0%)である。

不用額の主なものは、旅費438万7千円、交際費57万3千円、需用費111万4千円、負担金、補助及び交付金359万6千円である。

(第2款) 総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	7,771,281,000	7,240,614,796	93.2	285,427,000	245,239,204
2 年 度	5,889,376,000	5,596,165,946	95.0	22,725,000	270,485,054
差 引 増・減	1,881,905,000	1,644,448,850	△1.8	262,702,000	△25,245,850
増 減 率	32.0	29.4		1,156.0	△9.3

支出済額は、72億4,061万5千円で、前年度に比べ16億4,444万9千円(29.4%)の増となっている。

増となった主なものは、総務管理費の企画費3億7,708万9千円(65.6%)、諸費8,619万3千円(89.8%)、財産管理費6,201万1千円(14.8%)、財政調整基金費11億4,735万3千円(132.2%)、減債基金費3億9,007万2千円(280,431.8%)、選挙費の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費4,011万4千円(皆増)である。

なお企画費ではコミュニティセンター建設事業4億69万円(1,145.6%)、財産管理費では市有財産活用事業5,645万7千円(765.8%)の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、総務管理費の一般管理費7,844万1千円(4.7%)、電子計算費9,515万4千円(22.6%)、地域振興基金費2億3,620万6千円(68.9%)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費1,470万6千円(6.7%)、統計調査費の国勢調査費3,582万

円（皆減）である。

不用額の主なものは、総務管理費の企画費1億641万3千円、一般管理費8,007万4千円、諸費884万6千円、選挙費817万2千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費2億8,542万7千円のうち主なものは、総務管理費の蔵春閣移築関連事業2億1,181万円である。

(第3款) 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	16,606,269,000	15,820,630,712	95.3	253,874,000	531,764,288
2 年 度	23,922,677,000	23,172,498,333	96.9	374,051,000	376,127,667
差引増・減	△7,316,408,000	△7,351,867,621	△1.6	△120,177,000	155,636,621
増 減 率	△30.6	△31.7		△32.1	41.4

支出済額は、158億2,063万1千円で、前年度に比べ73億5,186万8千円(31.7%)の減となっている。

減となった主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費88億4,320万8千円(72.0%)、児童福祉費の児童福祉総務費1,361万2千円(17.3%)、保育園費1,733万6千円(0.6%)、母子福祉費1億1,945万1千円(22.7%)、生活保護費の扶助費2,853万4千円(2.4%)である。

増となった主なものは、社会福祉費の障害福祉費1億5,212万2千円(6.2%)、老人福祉費2億7,246万3千円(61.2%)、児童福祉費の児童手当費12億2,715万3千円(82.5%)である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費9,042万5千円、障害福祉費9,002万円、児童福祉費の児童手当費1億3,751万7千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費2億5,387万4千円のうち主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業1億7,033万円、デイサービスセンター運営支援事業2,281万4千円、児童福祉費の保育士等処遇改善事業3,173万6千円、子育て世帯臨時特別給付金事業2,004万円である。

(第4款) 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	4,567,222,000	3,604,827,775	78.9	464,318,000	498,076,225
2 年 度	4,068,816,000	3,214,273,326	79.0	619,478,000	235,064,674
差引増・減	498,406,000	390,554,449	△0.1	△155,160,000	263,011,551
増 減 率	12.2	12.2		△25.0	111.9

支出済額は、36億482万8千円で、前年度に比べ3億9,055万4千円(12.2%)の増となっている。

増となった主なものは、保健衛生費の予防費5億3,104万9千円(151.2%)、清掃費の清掃総務費315万5千円(9.7%)である。なお、予防費では、予防接種事業(繰越明許費分合算)5億3,104万9千円(151.2%)、清掃総務費では清掃総務費236万8千円(47.0%)の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費8,174万8千円(6.2%)、環境衛生費5,241万4千円(22.5%)である。なお、保健衛生総務費では、水道対策推進事業2億1,989万2千円(61.2%)、環境衛生費では、油井廃坑事業8,464万5千円(皆減)の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費6,988万1千円、予防費4億1,892万6千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費4億6,431万8千円は、保健衛生費の保健センター管理運営事業2,277万3千円、予防接種事業4億4,154万5千円である。

(第5款) 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	66,628,000	63,075,946	94.7	3,552,054
2 年 度	63,222,000	58,351,364	92.3	4,870,636
差引増・減	3,406,000	4,724,582	2.4	△1,318,582
増 減 率	5.4	8.1		△27.1

支出済額は、6,307万6千円で、前年度に比べ472万5千円(8.1%)の増となっている。増となった主なものは、企業間連携促進(SSIBA)事業618万9千円(668.2%)である。不用額は、355万2千円となっている。

(第6款) 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	2,202,775,000	1,889,621,520	85.8	253,247,000	59,906,480
2 年 度	2,039,658,000	1,694,647,563	83.1	306,129,000	38,881,437
差引増・減	163,117,000	194,973,957	2.7	△52,882,000	21,025,043
増 減 率	8.0	11.5		△17.3	54.1

支出済額は、18億8,962万2千円で、前年度に比べ1億9,497万4千円(11.5%)の増となっている。

増となった主なものは、農業費の農業振興費7,134万円(22.9%)、畜産業費4,640万5千円(46.1%)、農地費5,796万6千円(7.0%)である。

なお、農業振興費では、強い農林水産業づくり支援事業3,042万1千円(482.5%)、畜産業費では、有機資源センター管理運営事業(繰越明許費分合算)2,967万3千円(29.6%)、農地費では、県営ほ場整備参画事業(繰越明許費分合算)4,734万1千円(22%)の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、林業費の森林環境譲与税基金費632万8千円(100.0%)である。

不用額の主なものは、農業総務費436万7千円、農業振興費4,683万円、林業振興費330万4千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費2億5,324万7千円のうち主なものは、農業費の燃油価格高騰対策緊急支援事業5,560万1千円、県営ほ場整備参画事業1億5,412万8千円、国付帯県営かんがい排水参画事業1,698万7千円、県営湛水防除(落堀川地区)参画事業1,070万である。

(第7款) 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	4,353,043,000	2,426,640,341	55.7	1,823,935,000	102,467,659
2 年 度	2,629,607,000	2,096,288,431	79.7	460,664,000	72,654,569
差引増・減	1,723,436,000	330,351,910	△24.0	1,363,271,000	29,813,090
増 減 率	65.5	15.8		295.9	41.0

支出済額は、24億2,664万円で、前年度に比べ3億3,035万2千円(15.8%)の増となっている。

増となったものは、商工費の商工業振興費1億2,149万8千円(8.6%)、観光費2億388万1千円(40.5%)である。

増となった主なものは、商工業振興費の感染症拡大防止協力金交付事業6億3,093万8千円(皆増)、観光費の道の駅加治川整備事業2億8,383万9千円(2,941.3%)であり、減となったものは、商工費の中心市街地活性化推進費126万8千円(8.4%)である。

商工業振興費では、感染症拡大防止協力金交付事業6億3,093万8千円(皆増)が増となったものの、工業団地誘致促進事業1億2,369万8千円(81.3%)、商工振興制度融資・支援事業2億7,483万8千円、緊急経済対策事業(繰越明許費分合算)9,818万1千円などが減となっている。

不用額の主なものは、商工業振興費6,739万円、観光費2,902万2千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費18億2,393万5千円のうち主なものは、商工費の工業団地誘致促進事業1億3,201万3千円、コワーキングスペース等設置事業6,485万6千円、感染症拡大防止協力金交付事業11億193万2千円、緊急経済対策事業(商工業振興費)3億7,567万5千円、緊急経済対策事業(観光費)1億2,250万円である。

(第8款) 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	5,630,309,000	5,172,994,229	91.9	285,420,000	171,894,771
2 年 度	6,106,920,000	5,768,509,231	94.5	170,206,000	168,204,769
差引増・減	△476,611,000	△595,515,002	△2.6	115,214,000	3,690,002
増 減 率	△7.8	△10.3		67.7	2.2

支出済額は、51億7,299万4千円で、前年度に比べ5億9,551万5千円(10.3%)の減となっている。

減となった主なものは、道路橋りょう費の除雪費4億2,666万7千円(25.5%)、都市計画費の都市計画総務費8,364万円(3.8%)、都市下水道費5,743万5千円である。都市計画総務費では大規模盛土造成地変動予測調査事業1,437万9千円(52.2%)、下水道対策推進事業5,035万9千円(2.7%)、都市下水道費では、自然災害防止事業5,841万5千円(96.0%)の減が主なものとなっている。

増となったものは、都市計画費のカルチャーセンター費1,985万4千円(34.3%)、住宅費の住宅管理費3,254万4千円(29.8%)である。カルチャーセンター費では、カルチャーセンター大規模改修事業1,708万3千円、住宅管理費では公営住宅長寿命化事業3,407万4千円(50.6%)の増が主なものとなっている。

不用額の主なものは、土木管理費の土木総務費817万7千円、道路橋りょう費の除雪費1億3,509万9千円、都市計画費の都市計画総務費1,471万1千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費2億8,542万円のうち主なものは、土木管理費の国土調査事業3,554万9千円、道路橋りょう費の市道改良整備事業3,903万円、橋りょう修繕事業1億3,

261万8千円、都市計画費の街なみ環境整備事業2,725万3千円、公園整備事業3,501万円である。

(第9款) 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	1,243,563,000	1,235,807,474	99.4	7,755,526
2 年 度	1,279,844,000	1,261,603,843	98.6	18,240,157
差引増・減	△36,281,000	△25,796,369	0.8	△10,484,631
増 減 率	△2.8	△2.0		△57.5

支出済額は、12億3,580万7千円で、前年度に比べ2,579万6千円(2.0%)の減となっている。

減となった主なものは、常備消防費の広域常備消防活動運営事業3,564万円(3.3%)である。増となった主なものは、消防施設費の防災基盤整備事業2,858万9千円(778.1%)である。不用額の主なものは、非常備消防費445万8千円、消防設備費220万9千円である。

(第10款) 教 育 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	7,395,198,000	6,491,531,045	87.8	685,534,000	218,132,955
2 年 度	7,593,437,000	6,327,993,531	83.3	972,458,000	292,985,469
差引増・減	△198,239,000	163,537,514	4.5	△286,924,000	△74,852,514
増 減 率	△2.6	2.6		△29.5	△25.5

支出済額は、64億9,153万1千円で、前年度に比べ1億6,353万8千円(2.6%)の増となっている。

増となった主なものは、教育総務費の教育振興基金費1億1,531万9千円(1,152.5%)、中学校費の学校建設費3億2,185万1千円(489.6%)、幼稚園費のこども園費1億1,885万5千円(8.3%)、社会教育費の公民館及び市民文化会館費3億7,859万6千円(62.0%)である。

なお、中学校費の学校建設費では、中学校エアコン整備事業(繰越明許費分)2億7,839万1千円(皆増)、幼稚園費のこども園費では、認定こども園支援事業1億1,885万5千円(8.3%)、社会教育費の公民館及び市民文化会館費の加治川地区公民館・分館整備事業3億2,111万3千円(2,302.2%)の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、小学校費の教育振興費3億3,073万4千円(53.8%)、学校建設費8,979万6千円(16.3%)、中学校費の教育振興費1億6,521万8千円(49.0%)、学校給食費の学校給食調理場建設費6,255万7千円(81.4%)である。

なお、小学校費の教育振興費では、小学校コンピュータ教育推進事業(繰越明許費分合算)3億5,050万9千円(73.7%)、中学校費の教育振興費では、中学校コンピュータ教育推進事業(繰越明許費分合算)1億6,027万8千円(65.8%)、学校給食費の学校給食調理場建設費の学校給食調理場施設整備事業6,553万8千円(85.3%)の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費4,382万7千円、中学校費の学校建設費4,740万9千円、幼稚園費のこども園費2,712万9千円、社会教育費の公民館及び市民文化会館費2,263万4千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費6億8,553万4千円は、小学校費の小学校管理運営事業費1,845万円、小学校コンピュータ教育推進事業349万3千円、小学校施設整備事業2億2,715万9千円、豊浦小学校整備事業7,178万6千円、中学校費の中学校管理運営事業1,125万円、中学校施設整備事業1億5,357万9千円、猿橋中学校グラウンド整備事業1億7,970万円、幼稚園費の幼稚園管理運営事業14万3千円、社会教育費の豊浦地区公民館維持管理事業870万7千円、紫雲寺地区公民館・分館維持管理事業693万6千円、生涯学習センター施設維持管理事業86万4千円、保健体育費の豊浦体育センター維持管理事業184万1千円、学校給食費の学校給食調理場施設整備事業162万6千円である。

(第11款) 公 債 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	5,009,464,000	5,008,489,522	100.0	974,478
2 年 度	5,217,627,000	5,216,626,217	100.0	1,000,783
差 引 増・減	△208,163,000	△208,136,695	0.0	△26,305
増 減 率	△4.0	△4.0		△2.6

支出済額は、50億849万円で、前年度に比べ2億813万7千円(4.0%)の減となっている。

内訳は、元金(長期債元金償還金)が47億7,797万6千円で、前年度に比べ1億5,331万円(3.1%)の減、利子(長期債利子償還金)が2億3,051万4千円で、前年度に比べ5,482万7千円(19.2%)の減である。

不用額の主なものは、利子97万4千円である。

(第12款) 予 備 費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
3 年 度	50,000,000	0	50,000,000	35,380,000	14,620,000	14,620,000
2 年 度	50,000,000	0	50,000,000	13,026,000	36,974,000	36,974,000
差引増・減	0	0	0	22,354,000	△22,354,000	△22,354,000
増 減 率	0	0	0	171.6	△60.5	△60.5

補正後の予算額5,000万円のうち、3,538万円を他科目へ充用し、1,462万円が不用額となっている。

主な充用先の科目と額は、総務費の戸籍住民基本台帳費へ774万5千円、教育費の小学校費へ1,020万8千円、教育費の中学校費へ586万7千円、教育費の学校給食費へ458万円である。

(第13款) 災 害 復 旧 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	36,411,000	29,202,600	80.2	0	7,208,400
2 年 度	68,820,000	38,025,000	55.3	29,686,000	1,109,000
差引増・減	△32,409,000	△8,822,400	24.9	△29,686,000	6,099,400
増 減 率	△47.1	△23.2		皆減	550.0

支出済額は、2,920万3千円で、前年度に比べ882万2千円(23.2%)の減となっている。

減となったものは、公共土木施設災害復旧事業費の公共土木施設(現年)災害復旧事業費の市道・河川災害復旧事業(繰越明許費分)1,496万7千円(58.8%)、農林水産施設(現年)災害復旧事業費の農地・農業用施設災害復旧事業828万3千円(92.4%)である。

3 特別会計

(1) 土地取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き1万5千円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
3 年 度	9,569,000	9,581,631	9,581,631	100.1	100.0	0
2 年 度	26,729,000	26,727,749	26,727,749	100.0	100.0	0
差引増・減	△17,160,000	△17,146,118	△17,146,118	0.1	0.0	0
増 減 率	△64.2	△64.2	△64.2			0

収入済額は、前年度に比べ1,714万6千円(64.2%)の減となっている。

これは主として、財産収入の財産売払収入1,815万6千円(68.0%)が減となったことによるものである。

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	9,569,000	9,567,482	100.0	1,518
2 年 度	26,729,000	26,727,749	100.0	1,251
差引増・減	△17,160,000	△17,160,267	0.0	267
増 減 率	△64.2	△64.2		21.3

支出済額は、前年度に比べ1,716万円(64.2%)の減となっている。

これは主として、土地開発基金償還金1,715万3千円(64.3%)が減となったことによるものである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き1億1,381万2千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額1億6,619万5千円を差し引いた単年度収支では、5,238万3千円の赤字(前年度1億380万5千円の黒字)となっている。これに黒字要素である国民健康保険事業財政調整基金積立金1億7,347万円を加え、赤字要素であ

る国民健康保険事業財政調整基金繰入金2億2,822万9千円を差し引くと、実質単年度収支では、1億714万2千円の赤字（前年度1,055万4千円の黒字）となっている。

国民健康保険事業財政調整基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から5,475万8千円減少し、7億1,714万3千円となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	9,329,945,000	9,627,887,738	9,358,191,135	100.3	97.2	19,766,444	249,930,159
2 年 度	9,002,033,000	9,260,408,471	8,978,758,557	99.7	97.0	20,775,382	260,874,532
差引増・減	327,912,000	367,479,267	379,432,578	0.6	0.2	△1,008,938	△10,944,373
増 減 率	3.6	4.0	4.2			△4.9	△4.2

収入済額は、93億5,819万1千円で、前年度に比べ3億7,943万3千円(4.2%)の増となっている。

増となった主なものは、県支出金の保険給付費等交付金4億339万8千円(6.5%)、繰越金1億380万4千円である。

減となった主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税1億5,686万4千円(8.9%)、繰入金の一般会計繰入金1,384万円(2.0%)である。

国民健康保険税の収納状況は、次頁の表のとおりである。収入済額は、15億9,965万3千円で、前年度に比べ1億5,693万7千円(8.9%)の減となっている。収納率は85.7%で、前年度から0.6ポイント低下した。この内訳を見ると、現年課税分で0.5ポイントの低下、滞納繰越分で1.6ポイントの低下である。不納欠損額は、1,968万5千円で、前年度に比べ106万7千円の減となっている。収入未済額は、2億4,993万円(国民健康保険税及び諸収入分合算)で、前年度に比べ1,094万5千円の減となっている。

国民健康保険税のほかに不納欠損処分を行ったものは、諸収入の一般被保険者返納金7万9千円、退職被保険者等返納金2千円である。

なお、収入済額には、還付未済額825,888円(国民健康保険税)が含まれている。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

年度 区分		3 年 度			2 年 度		
		一般被保険 者国保税	退職被保険 者等国保税	計	一般被保険 者国保税	退職被保険 者等国保税	計
現 年 課 税 分	予 算 現 額	1,502,464,000	3,000	1,502,467,000	1,607,086,000	3,000	1,607,089,000
	調 定 額	1,609,808,100	0	1,609,808,100	1,754,646,313	8,487	1,754,654,800
	収 入 済 額	1,558,675,143	0	1,558,675,143	1,707,207,164	8,487	1,707,215,651
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	0
	収 入 未 済 額	51,132,957	0	51,132,957	47,439,149	0	47,439,149
	収 納 率	96.8	0	96.8	97.3	100.0	97.3
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	40,985,000	621,000	41,606,000	42,561,000	450,000	43,011,000
	調 定 額	253,114,926	4,041,268	257,156,194	276,102,253	5,449,435	281,551,688
	収 入 済 額	39,952,223	1,025,898	40,978,121	48,284,397	1,090,610	49,375,007
	不 納 欠 損 額	19,422,074	262,955	19,685,029	20,434,783	317,557	20,752,340
	収 入 未 済 額	193,740,629	2,752,415	196,493,044	207,383,073	4,041,268	211,424,341
	収 納 率	15.8	25.4	15.9	17.5	20.0	17.5
合 計	予 算 現 額	1,543,449,000	624,000	1,544,073,000	1,649,647,000	453,000	1,650,100,000
	調 定 額	1,862,923,026	4,041,268	1,866,964,294	2,030,748,566	5,457,922	2,036,206,488
	収 入 済 額	1,598,627,366	1,025,898	1,599,653,264	1,755,491,561	1,099,097	1,756,590,658
	不 納 欠 損 額	19,422,074	262,955	19,685,029	20,434,783	317,557	20,752,340
	収 入 未 済 額	244,873,586	2,752,415	247,626,001	254,822,222	4,041,268	258,863,490
	収 納 率	85.8	25.4	85.7	86.4	20.1	86.3

国民健康保険税 不納欠損処分適用条項内訳

区 分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
3 年 度	人員(人)	130	15	2	147
	件数(件)	1,184	279	77	1,540
	税額(円)	13,249,180	4,211,249	2,224,600	19,685,029
2 年 度	人員(人)	101	40	2	143
	件数(件)	929	670	131	1,730
	税額(円)	12,038,779	7,060,071	1,653,490	20,752,340
差 引 増 ・ 減	人員(人)	29	△25	0	4
	件数(件)	255	△391	△54	△190
	税額(円)	1,210,401	△2,848,822	571,110	△1,067,311
税額増減率(%)		10.1	△40.4	34.5	△5.1

○地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限から5年が経過し、時効により消滅するもの)

○地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止が3年間継続し、納税義務が消滅するもの)

○地方税法第15条の7第5項該当(滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの)

イ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	9,329,945,000	9,244,378,989	99.1	85,566,011
2 年 度	9,002,033,000	8,812,564,280	97.9	189,468,720
差 引 増 ・ 減	327,912,000	431,814,709	1.2	△103,902,709
増 減 率	3.6	4.9		△54.8

支出済額は、92億4,437万9千円で、前年度に比べ4億3,181万5千円(4.9%)の増となっている。

増となった主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費3億2,584万9千円(6.2%)、一般被保険者高額療養費5,729万8千円(7.6%)、基金積立金の国民健康保険事業財政調整基金積立金8,875万6千円(104.8%)である。

減となった主なものは、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分3,400万1千円(2.3%)、一般被保険者後期高齢者支援金等分950万9千円(1.7%)、介護納付金分1,958万5千円(9.6%)である。

不用額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費5,167万5千円、保健事業費の特定健康診査等事業費499万5千円、予備費1,230万3千円である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き4億9,530万8千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額3億1,334万3千円を差し引いた単年度収支では、1億8,196万5千円の黒字（前年度1億5,224万8千円の赤字）となっている。

なお、介護給付費準備基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から1億3,434万5千円増加し、17億5,888万6千円となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	10,170,915,000	10,477,347,012	10,440,590,474	102.7	99.6	3,763,375	32,993,163
2 年 度	10,435,957,000	10,535,668,885	10,492,170,526	100.5	99.6	4,149,539	39,348,820
差引増・減	△265,042,000	△58,321,873	△51,580,052	2.2	0.0	△386,164	△6,355,657
増 減 率	△2.5	△0.6	△0.5			△9.3	△16.2

収入済額は、104億4,059万円で、前年度に比べ5,158万円(0.5%)の減となっている。

減となった主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金4,417万3千円(1.8%)、繰入金の介護給付費繰入金927万1千円(0.8%)、繰越金1億5,224万9千円(32.7%)である。

増となった主なものは、保険料の第1号被保険者保険料5,098万円(2.4%)、国庫支出金の介護給付費負担金2,987万5千円(1.8%)、調整交付金4,800万円(9.4%)、県支出金の介護給付費負担金3,415万4千円(2.5%)である。

収入済額のうち21億8,398万9千円が保険料(第1号被保険者保険料)であり、この内訳は、現年度特別徴収保険料20億3,774万6千円(収納率100.0%)、現年度普通徴収保険料1億4,317万6千円(同95.6%)、滞納繰越分普通徴収保険料306万7千円(同18.8%)となっている。

介護保険料全体の収納率は99.1%で、前年度と同率であり、この内訳を見ると、現年度普通徴収保険料で0.4ポイントの低下、滞納繰越分普通徴収保険料で1.0ポイントの上昇となっている。

保険料の不納欠損額は、376万3千円で、前年度に比べ38万6千円(9.3%)の減となり、人数で91人(前年度比17人減)、件数で725件(同120件減)となっている。

収入未済額は3,299万3千円で、これは主に、保険料の現年度普通徴収保険料651万7千円、滞納繰越分普通徴収保険料946万6千円、諸収入の返納金1,798万8千円である。

なお、収入済額には、還付未済額1,085,000円(介護保険料)が含まれている。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	10,170,915,000	9,945,282,550	97.8	225,632,450
2 年 度	10,435,957,000	10,178,828,306	97.5	257,128,694
差 引 増 ・ 減	△265,042,000	△233,545,756	0.3	△31,496,244
増 減 率	△2.5	△2.3		△12.2

支出済額は、99億4,528万3千円で、前年度に比べ2億3,354万6千円(2.3%)の減となっている。

減となった主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費2,462万9千円(0.9%)、特定入所者介護サービス費5,760万2千円(13.8%)、基金積立金の介護給付費準備基金積立金5,381万円(28.6%)、諸支出金の償還金9,815万4千円(34.4%)である。

増となった主なものは、保険給付費の地域密着型介護サービス給付費2,780万9千円(1.9%)、居宅介護福祉用具購入費117万6千円(17.2%)、介護予防サービス給付費422万4千円(2.6%)、地域密着型介護予防サービス給付費468万円(22.9%)である。

不用額の主なものは、保険給付費の施設介護サービス給付費5,041万円、居宅介護サービス給付費4,117万7千円、高額介護サービス等費3,914万8千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き189万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額101万3千円を差し引いた単年度収支では、87万7千円の黒字(前年度10万4千円の赤字)となっている。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	1,114,531,000	1,105,510,617	1,102,388,405	98.9	99.7	336,838	2,785,374
2 年 度	1,107,298,000	1,092,955,906	1,090,715,694	98.5	99.8	195,600	2,044,612
差引増・減	7,233,000	12,554,711	11,672,711	0.4	△0.1	141,238	740,762
増 減 率	0.7	1.1	1.1			72.2	36.2

収入済額は、11億238万8千円で、前年度に比べ1,167万3千円（1.1%）の増となっている。

増となった主なものは、繰入金の事務費繰入金701万2千円（27.7%）、保険基盤安定繰入金207万5千円（0.9%）、諸収入の受託事業収入403万5千円（20.5%）である。

減となった主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料119万5千円（0.2%）、普通徴収保険料103万1千円（0.5%）である。

収入済額のうち7億9,004万円が保険料であり、この内訳は、現年度分（特別徴収保険料）5億9,411万3千円（収納率100.1%）、現年度分（普通徴収保険料）1億9,543万9千円（同99.3%）、滞納繰越分（普通徴収保険料）48万8千円（同18.8%）となっている。

後期高齢者医療保険料全体の収納率は99.6%で、前年度より0.1ポイント低下した。

不納欠損処分を行ったものは、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料であり、金額で33万7千円（前年度比14万1千円増）、人数で31人（同3人増）、件数で106件（同14件増）となっている。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料42万6千円、普通徴収保険料321万1千円である。

なお、収入済額には、還付未済額470,300円（後期高齢者医療保険料）が含まれている。

イ 歳 出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	1,114,531,000	1,100,498,505	98.7	14,032,495
2 年 度	1,107,298,000	1,089,703,394	98.4	17,594,606
差 引 増 ・ 減	7,233,000	10,795,111	0.3	△3,562,111
増 減 率	0.7	1.0		△20.2

支出済額は、11億49万9千円で、前年度に比べ1,079万5千円（1.0%）の増となっている。

増となった主なものは、総務費の一般管理費645万9千円（29.9%）、保健事業費の保健事業費491万1千円（14.4%）である。

減となった主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金115万5千円（0.1%）である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,109万6千円、保健事業費175万9千円である。

(5) 宅地造成事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ2,080万8千円となっている。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
3 年 度	27,640,000	20,808,223	20,808,223	75.3	100.0	0
2 年 度	13,726,000	13,724,233	13,724,233	100.0	100.0	0
差引増・減	13,914,000	7,083,990	7,083,990	△24.7	0.0	0
増 減 率	101.4	51.6	51.6			—

収入済額は、2,080万8千円で、前年度に比べ708万4千円(51.6%)の増となっている。

これは主として、財産収入の不動産売払収入1,385万3千円(204.3%)が増となったことによるものである。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	27,640,000	20,808,223	75.3	6,831,777
2 年 度	13,726,000	13,724,233	100.0	1,767
差引増・減	13,914,000	7,083,990	△24.7	6,830,010
増 減 率	101.4	51.6		386,531.4

支出済額は、2,080万8千円で、前年度に比べ708万4千円(51.6%)の増となっている。

これは主として、一般会計償還金736万3千円(58.3%)が増となったことによるものである。

不用額は、宅地造成事業5万1千円、一般会計償還金678万円である。

(6) 食品工業団地造成事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ1億241万4千円となっている。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
3 年 度	102,416,000	102,414,164	102,414,164	100.0	100.0	0
2 年 度	102,564,000	102,563,195	102,563,195	100.0	100.0	0
差引増・減	△148,000	△149,031	△149,031	0.0	0.0	0
増 減 率	△0.1	△0.1	△0.1			—

収入済額は、前年度に比べ14万9千円(0.1%)の減となっている。

増となったものは無く、減となったものは、財産運用収入1万2千円、基金繰入金13万7千円である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	102,416,000	102,414,164	100.0	1,836
2 年 度	102,564,000	102,563,195	100.0	805
差引増・減	△148,000	△149,031	0.0	1,031
増 減 率	△0.1	△0.1		128.1

支出済額は、前年度に比べ14万9千円(0.1%)の減となっている。

増となったものは無く、減となった主なものは、公債費の利子13万3千円(17.1%)である。

不用額の主なものは、公債費の利子1千円である。

(7) コミュニティバス事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ1億4,730万4千円となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
3 年 度	167,668,000	147,303,618	147,303,618	87.9	100.0	0
2 年 度	151,839,000	138,899,674	138,899,674	91.5	100.0	0
差引増・減	15,829,000	8,403,944	8,403,944	△3.6	0.0	0
増 減 率	10.4	6.1	6.1			—

収入済額は、前年度に比べ840万4千円(6.1%)の増となっている。

これは主として、使用料及び手数料のコミュニティバス事業使用料136万円(16.4%)、繰入金の一般会計繰入金580万7千円(4.6%)が増となったことによるものである。

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	167,668,000	147,303,618	87.9	20,364,382
2 年 度	151,839,000	138,899,674	91.5	12,939,326
差引増・減	15,829,000	8,403,944	△3.6	7,425,056
増 減 率	10.4	6.1		57.4

支出済額は、前年度に比べ840万4千円(6.1%)の増となっている。

これは主として、事業費853万3千円(6.2%)が増となったことによるものである。
不用額の主なものは、事業費1,986万4千円である。

(8) 藤塚浜財産区特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き103万6千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額88万3千円を差し引いた単年度収支では、15万3千円の黒字(前年度3万5千円の黒字)となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
3 年 度	220,130,000	220,168,652	220,168,652	100.0	100.0	0
2 年 度	9,100,000	9,381,169	9,381,169	103.1	100.0	0
差引増・減	211,030,000	210,787,483	210,787,483	△3.1	0.0	0
増 減 率	2,319.0	2,246.9	2,246.9			—

収入済額は、2億2,016万9千円で、前年度に比べ2億1,078万7千円(2,246.9%)の増となっている。

これは主として、繰入金の基金繰入金2億1,179万4千円(3,782.0%)が増となったことによるものである。

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	220,130,000	219,132,822	99.5	997,178
2 年 度	9,100,000	8,498,489	93.4	601,511
差引増・減	211,030,000	210,634,333	6.1	395,667
増 減 率	2,319.0	2,478.5		65.8

支出済額は、2億1,913万3千円で、前年度に比べ2億1,063万4千円(2,478.5%)の増となっている。

これは主として、地域振興費の地域振興事業費2億1,009万6千円(6,565.5%)が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、地域振興費30万7千円、予備費50万円である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 一般会計

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	5,361,241.07	3,494.78	5,364,735.85
普 通 財 産	2,346,010.71	△1,614.59	2,344,396.12
合 計	7,707,251.78	1,880.19	7,709,131.97

決算年度末現在高は、7,709,131.97㎡で、前年度末現在高に比べ1,880.19㎡の増となっている。行政財産で増となった主なものは、市民文化会館・市役所駐車場用地939.28㎡、乗廻農村公園用地1,873㎡、荒町地内開発区域内公園・緑地881.98㎡の取得である。普通財産で減となった主なものは、旧長島教職員住宅用地1,094.14㎡、旧加治川さわやかルーム用地833.83㎡の売却である。

(建 物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行 政 財 産	木 造	29,549.13	△1,442.06	28,107.07
	非 木 造	355,643.13	△1,804.82	353,838.31
	計	385,192.26	△3,246.88	381,945.38
普 通 財 産	木 造	643.04	△234.44	408.60
	非 木 造	490.26	△490.26	0
	計	1,133.30	△724.70	408.60
合 計	386,325.56	△3,971.58	382,353.98	

決算年度末現在高は、382,353.98㎡で、前年度末現在高に比べ3,971.58㎡の減となっている。行政財産の木造で減となった主なものは、加治川地区公民館金塚分館854.92㎡、紫雲寺地区公民館西部分館245.46㎡、紫雲寺地区公民館大島分館218㎡の解体撤去である。非木造で減となった主なものは、総合健康福祉センター1,874.98㎡の解体撤去である。普通財産の木造で減となった主なものは、旧大島児童館227.96㎡の解体撤去、非木造で減となった主なものは、旧図書館上館書庫404.5㎡の解体撤去である。

(イ) 特別会計

① 土地取得事業特別会計

(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	52,001.39	△1,693.20	50,308.19

決算年度末現在高は、50,308.19㎡で、前年度末現在高に比べ1,693.20㎡の減となっている。減となった主なものは、一般会計への管理換1,227.27㎡、売却489.98㎡である。

② 国民健康保険事業特別会計

(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	3,963.69	0	3,963.69
普通財産	415.90	0	415.90
計	4,379.59	0	4,379.59

決算年度末現在高は、4,379.59㎡で、前年度末現在高と同じである。

(建物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	34.98	0	34.98
	非 木 造	690.51	0	690.51
	計	725.49	0	725.49

決算年度末現在高は、725.49㎡で、前年度末現在高と同じである。

③ 宅地造成事業特別会計

(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	38,903.26	△136.33	38,766.93
普通財産	557.22	△377.31	179.91
合計	39,460.48	△513.64	38,946.84

決算年度末現在高は、38,946.84㎡で、用地売却により前年度末現在高に比べ513.64㎡の減となっている。

④ 食品工業団地造成事業特別会計
(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	28,955.67	0	28,955.67

決算年度末現在高は、28,955.67㎡で、前年度末現在高と同じである。

⑤ コミュニティバス事業特別会計
(建物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産 非木造	314.92	0	314.92

決算年度末現在高は、314.92㎡で、前年度末現在高と同じである。

⑥ 藤塚浜財産区特別会計
(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宅 地	4,143.09	0	4,143.09
山 林	20,895.00	0	20,895.00
原 野	97,154.00	0	97,154.00
保 安 林	265,270.00	0	265,270.00
合 計	387,462.09	0	387,462.09

決算年度末現在高は、387,462.09㎡で、前年度末現在高と同じである。

イ 山 林
 (ア) 一般会計

(土地単位：m²)

(立木単位：m³)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通 財産	面 積	1,879,467.54	0	1,879,467.54
	立木推定蓄積量	81,733.78	2,324.32	84,058.10

面積の決算年度末現在高は、1,879,467.54m²で、前年度末現在高と同じである。
 立木推定蓄積量の決算年度末現在高は、84,058.10m³で、前年度末現在高に比べ2,324.32m³の増となっている。

(イ) 藤塚浜財産区特別会計

(土地単位：m²)

(立木単位：m³)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積		286,165.00	0	286,165.00
立木推定蓄積量		1,582.21	△12.77	1,569.44

面積の決算年度末現在高は、286,165.00m²で、前年度末現在高と同じである。
 立木推定蓄積量の決算年度末現在高は、1,569.44m³で、前年度末現在高に比べ12.77m³の減となっている。

ウ 動 産
 該当なし

エ 物 権

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権		103.30	0	103.30

決算年度末現在高は、103.30m²で、前年度末現在高と同じである。

オ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 登 録	11	0	11
著 作 権	5	0	5
版 権	2	0	2
合 計	18	0	18

決算年度末現在高は、18件で、前年度末現在高と同じである。

カ 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	株式会社 新潟ふるさと村	1,700	0	1,700
	株式会社 しばたショッピングセンター	20,000	0	20,000
	株式会社 エフエムしばた	50,000	0	50,000
	株式会社 紫雲寺記念館	7,760	0	7,760
合 計		79,460	0	79,460

決算年度末現在額は、7,946万円で、前年度末現在額と同じである。

キ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
新潟県農業信用基金協会出資金	15,040	0	15,040
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,860	0	1,860
さくら森林組合出資金	8,908	0	8,908
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	835	0	835
下越土地開発公社出資金	5,600	0	5,600
新潟東港地域水道用水供給企業団出資金	869,994	2,293	872,287
新潟県住宅供給公社出資金	50	0	50
株式会社新潟国際貿易ターミナル出資金	8,700	0	8,700
新潟県信用保証協会出資金	44,837	25	44,862
一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出資金	27,200	0	27,200
公益財団法人新潟県国際交流協会出資金	8,380	0	8,380
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金	118	0	118
公益財団法人新潟県都市緑花センター出資金	4,900	0	4,900
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出資金	2,110	0	2,110
公益財団法人新潟県環境保全事業団出資金	705	0	705
公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター出資金	30,000	0	30,000
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出資金	118	0	118
新潟県漁業信用基金協会出資金	350	0	350
地方公共団体金融機構出資金	9,500	0	9,500
一般社団法人新発田市観光協会出資金	19,700	0	19,700
合 計	1,058,905	2,318	1,061,223

決算年度末現在高は、10億6,122万3千円で、前年度末現在高に比べ231万8千円の増となっている。増となったものは、新潟東港地域水道用水供給企業団出資金229万3千円、新潟県信用保証協会出資金2万5千円である。

ク 不動産の信託の受益権

該当なし

(2) 物 品 (取得価格又は帳簿価格で30万円以上の物品)

ア 一般会計

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	2,340	48	2,388

決算年度末現在高は2,388点で、前年度末現在高に比べ48点の増となっている。

イ 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

決算年度末現在高は13点で、前年度末現在高と同じである。

② コミュニティバス事業特別会計

決算年度末現在高は6点で、前年度末現在高に比べ1点の増となっている。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		増	減	
市民税（特別徴収分）	542,031	527,014	542,031	527,014
住宅新築資金等貸付金	32,954	0	40	32,914
地域総合整備資金貸付金	53,162	0	12,854	40,308
合 計	628,147	527,014	554,925	600,236

決算年度末現在額は、6億23万6千円で、前年度末現在額に比べ2,791万1千円の減となっている。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業財政調整基金	771,901	△ 54,758	717,143
土地開発基金	現金	9,567	462,576
	貸付金	△ 98,244	339,006
	計	△ 88,677	801,582
災害見舞基金	11,156	△ 399	10,757
財政調整基金	3,225,981	433,407	3,659,388
減債基金	1,100,403	390,211	1,490,614
教育振興基金	69,310	123,739	193,049
国際交流基金	86,739	6	86,745
地域振興基金	534,102	△ 282,703	251,399
公園整備基金	31,568	2	31,570
加治川堤桜整備基金	0	0	0
ふるさと水と土保全基金	11,052	1	11,053
介護給付費準備基金	1,624,541	134,345	1,758,886
地域福祉基金	159,553	2,262	161,815
藤塚浜財産区基金	673,156	△ 217,347	455,809
コミュニティバス運行基金	19,622	340	19,962
中心市街地活性化基金	0	0	0
一般旅券印紙等購買基金	印紙・証紙	△ 68	1,511
	現金	68	489
	計	0	2,000
加治川用水土地改良事業基金	593,977	74,246	668,223
食品工業団地造成事業基金	148,870	△ 102,390	46,480
公共施設等総合管理基金	1,000,296	78	1,000,374
地方創生基金	16,700	14,415	31,115
森林環境譲与税基金	6,328	0	6,328
合 計	10,977,514	426,778	11,404,292

決算年度末現在高は、114億429万2千円で、前年度末現在高に比べ、4億2,677万8千円の増となっている。増となった主なものは、財政調整基金4億3,340万7千円、減債基金3億9,021万1千円、介護給付費準備基金1億3,434万5千円、教育振興基金1億2,373万9千円、減となった主なものは地域振興基金2億8,270万3千円、藤塚浜財産区基金2億1,734万7千円、食品工業団地造成事業基金1億239万円である。

5 ま と め

令和3年度会計は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増大により過去最大の予算規模であった昨年度より減少し、予算現額が一般会計及び特別会計の合計で、前年度比4.7%減の763億2,180万7千円となった。決算額では、歳入が4.6%減の737億9,203万4千円、歳出が6.7%減の700億4,462万5千円となり、新型コロナ関連経費が影響した収支概況、財源状況となっている。

(1) 一 般 会 計

① 収支概況

歳入総額523億9,058万8千円に対し、歳出総額492億5,523万8千円で、差引形式収支は31億3,535万円の黒字決算となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源5億7,606万9千円を差し引いた実質収支では、25億5,928万1千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支の15億1,638万4千円を差し引いた単年度収支が、10億4,289万7千円の黒字となっており、単年度収支に財政調整基金積立金を加算し、財政調整基金取崩額（繰入金）を減じた実質単年度収支でも14億7,630万4千円の黒字となっている。

歳入は、前年度に比べ総額で7.3%の減、調定額に対する収納率が前年度と同じ99.2%となっている。款別に多い順に列挙すると、地方交付税（同26.1%）、市税（同21.5%）、国庫支出金（構成比18.7%）、県支出金（同8.1%）となっている。

歳出は、前年度に比べ総額で10.0%の減、歳出の予算現額に対する執行率が89.3%（前年度92.4%）となっている。総額は減っているものとなっている。

歳入歳出減少の要因としては、前年度に実施した特別定額給付金事業の皆減により、歳入では国庫支出金が、歳出では民生費が大きく減少した。また、新型コロナウイルス感染症に対応するために実施した、感染症予防対策、経済対策により、衛生費、商工費、農林水産費が増加している。

② 財源状況

一般財源の総額は、前年度に比べ13億7,695万9千円増の347億7,758万8千円となり、特定財源では、54億7,963万5千円減の176億1,300万円となっている。構成比では、一般財源が59.1%から66.4%と上昇し、特定財源が40.9%から33.6%と低下している。

自主財源の総額は、前年度に比べ2億1,809万6千円減の175億7,568万4千円となり、依存財源では、38億8,458万円減の348億1,490万3千円となっている。構成比では、自主財源が31.5%から33.5%に上昇し、依存財源は68.5%から66.5%に低下している。自主財源及び依存財源の構成比増減は、自主財源である繰越金の増、依存財源である国庫支出金の減によるところが大きい。

特定財源と依存財源の構成比の減少は、いずれも前年度に実施した特別定額給付金事業により、国庫支出金が大幅に減少した影響である。

③ 未納状況

不納欠損額は、前年度に比べ3,575万円増の6,322万6千円となり、収入未済額は、6,140万5千円減の3億4,757万5千円となっている。収入未済額のうち、市税は6,289万8千円減の2億6,406万6千円となっており、市税収納率は97.2%（前年度97.0%）となっている。

収納努力によって高い収納率を維持しているが、不納欠損額及び収入未済額は、本来は納付されるべきものであることから、引き続き税負担公平性の観点に立ち、安定的な自主財源の確保に取り組まれない。

(2) 特別会計

歳入総額214億144万6千円に対し、歳出総額207億8,938万7千円で、差引形式収支は6億1,205万9千円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、実質収支も同額の黒字であり、実質収支から前年度実質収支の4億8,143万2千円を差し引いた単年度収支でも、1億3,062万8千円の黒字となっている。

歳入総額の前年度比は2.6%の増となっており、調定額に対する収納率は、98.6%（前年度98.5%）となっている。

歳出総額の前年度比は2.1%の増となっており、予算現額に対する執行率は、98.3%（同97.7%）となっている。

(3) 財政分析（普通会計）

① 財政力指数等

ア 財政力指数（3か年平均）は、0.483で前年度に比べ0.009ポイント低下（悪化）した。

イ 経常収支比率（臨時財政対策債を含む。）は、83.2%で前年度に比べ6.9ポイント低下（良化）した。

ウ 経常一般財源比率は、97.8%で前年度に比べ1.2ポイント上昇（良化）した。

エ 公債費比率は、6.1%で前年度に比べ0.4ポイント低下（良化）した。

オ 起債制限比率は、5.9%で前年度に比べ0.2ポイント低下（良化）した。

カ 公債費負担比率は、14.3%で前年度に比べ1.2ポイント低下（良化）した。

② 性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が前年度に比べ15億6,963万8千円増加し、230億1,580万3千円（前年度比7.3%増）となった。消費的経費（人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等の合計額）は、77億5,013万4千円減の331億6,717万6千円（同18.9%減）となった。増減の要因は、子育て世帯臨時特例給付金事業による増と、前年度に実施した特別定額給付金事業による減によるものである。また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費

の合計額)は12億7,855万8千円増の45億2,759万円(同39.4%増)となった。

構成比率の増減で見ると、消費的経費は7.5ポイントの減、義務的経費は7.5ポイントの増となったが、投資的経費は3.3ポイントの増となっている。

(4) 財 産 状 況

一般会計と特別会計を合わせた土地の総面積は、前年度に比べ326.65㎡減の8,219,184.35㎡となっており、宅地造成事業特別会計の用地売却による減が主なものである。

出資金(出捐金を含む。)は、前年度に比べ231万8千円増の10億6,122万3千円となっており、新潟東港地域水道用水供給企業団出資金の増が主なものである。

定額運用基金を除いた基金(積立基金)は、前年度に比べ4億2,677万8千円増の114億429万2千円となっており、このうち10億円以上の基金残高を有するものは、
財政調整基金 36億5,938万8千円(前年度比4億3,340万7千円の増)
介護給付費準備基金 17億5,888万6千円(同1億3,434万5千円の増)
減債基金 14億9,061万4千円(同3億9,021万1千円の増)
公共施設等総合管理基金 10億37万4千円(同7万8千円の増)
となっている。

財源調整を目的に積み立てる財政調整基金は、大雪による除雪費をはじめとした補正予算の財源調整のため取り崩したが、それを上回る積み立てにより残高が増加し、減債基金は普通交付税のうち臨時財政対策債償還基金費として措置された分を積み立てたことにより残高が増加している。

(5) そ の 他

① 地方債現在高

一般会計と特別会計を合わせた地方債現在高は、13億3,700万円減の490億8,847万6千円となっている。このうち普通会計に属する地方債現在高は、前年度に比べ12億2,485万7千円減となっている。減となった主なものは、土木債7億1,440万7千円であり、増となったものは、教育債1億4,922万円である。

特別会計に属する地方債現在高は、1億1,214万3千円減の4億6,958万5千円となっており、減となった主な要因は、食品工業団地造成事業特別会計の公債費償還によるものである。

地方債残高は減少しているものの、償還に対する国の交付税措置額が減少し、市税等がわずかながら増加している。資金調達には今後とも慎重に取り組まれない。

② 債務負担行為

将来の財政負担となる債務負担行為限度額(普通会計)は、前年度に比べ4億3,577万9千円増の30億1,444万7千円となっている。増となった主なものは、市道改良整

備事業に伴う特別養護老人ホーム「二の丸」移転補償費や学校給食管理運営事業などである。

③ 予備費充用及び予算流用

予備費からの充用は、一般会計では前年度に比べ159万4千円増の1,462万円となっており、新型コロナウイルス対策として換気が徹底されたことによる冷暖房の使用料増加や電気料金の高騰による光熱費や燃料費の予算不足への対応や、個人番号カード等関連事務経費などが主な内容である。

予算流用（事業内流用を含む。）は、一般会計が前年度に比べ4,989万5千円減の7,942万2千円、特別会計が前年度に比べ70万2千円増の260万6千円となっており、一般会計と特別会計を合わせた予算流用の総額は、4,919万3千円減の8,202万8千円となっている。

流用理由は、新型コロナ対策対応経費の増額、電気料金やガス料金などの高騰に伴うものなどが主なものであり、当初から予期できないもの、やむを得ない内容であったと認められる。ただし、通常の経費は、所要額の算定内容を精査し縮減に努められたい。

④ 不用額

一般会計と特別会計を合わせた不用額の総額では、前年度に比べ2億2,459万1千円増の22億2,542万7千円となっている。

一般会計は、前年度に比べ3億4,890万1千円増の18億7,200万円となっている。不用額を節別の金額順で見ると、委託料、負担金、補助及び交付金、扶助費、報償費の順となっている。特別会計では、主に国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計で、前年度に比べ1億2,430万円減の3億5,342万8千円となっており、節別では、負担金、補助及び交付金が大半を占めている。

不用額の発生は、予算編成における見積り等が実情と乖離したもの、予算の執行における削減努力や、前年度に引き続き新型コロナ対策の影響により通常と異なる状況であり、経費執行がなされなかったものもあることなど、様々な要因が考えられる。他方で、限られた財源の有効活用という点では好ましくないことから、不用額の要因を分析し、翌年度の予算編成に反映させるよう努められたい。

⑤ 寄附金

一般会計の寄附金は、前年度に比べ3,415万1千円減の5億7,028万6千円となっており、主なものは、ふるさとしばた応援寄附金5億2,941万8千円（前年度比1億76万円減）、企業版ふるさとしばた応援寄附金の2,050万円（同1,170万円減）、総務費寄附金1,006万3千円（同7万7千円減）、新型コロナウイルス感染症対策寄附金740万7千円（同皆増）となっている。

寄附金は、「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」、「新型コロナウイルス感染症対策」を目的とした各種事業に充当されている。

⑥ 繰越明許費

繰越明許費は、一般会計で翌年度へ繰越しとなった未収入特定財源34億7,568万6

千円を含み、40億5,175万5千円（前年度29億5,539万7千円）となっている。これらの主な理由は、感染症拡大防止協力金交付事業、予防接種事業、緊急経済対策事業、県営参画事業などであり、国の経済対策、国・県の補助内示に伴う事業費の調整等が要因となっている。特別会計の繰越しは、当年度はなかった。

⑦ 諸費

諸費のうち、賠償金は公用車が関連した事故による賠償金の支払が、5件164万円（前年度2件12万円）と大幅に増加している。安全運転の徹底による事故防止に努められたい。また、延滞利息が2件168円生じている。本来発生するはずのない支払いであり、適正な事務管理を行ない再発防止に努められたい。

(6) む す び

国においては、総務省の発表した令和3年度地方税収の決算見込額が、前年度比3.9%増の43兆2,966億円で過去最高となった。増収は2年ぶりで新型コロナウイルスの影響で悪化していた企業収益が回復し、法人事業税と法人住民税の地方法人2税が大幅に増加した。

当市においては、市税収入が前年度より3億3,297万5千円減少しているが、新型コロナ対策経費による国庫支出金の減をうけ、一般会計歳入全体に占める割合は、1.0%増加し、21.5%となった。市税収入の伸びは、前年度と比較して2.9%の減となっており、個人市民税や固定資産税で落ち込みがみられる。市税の収納率は、過去10年で最も高率となった前年度を0.2%上回る97.2%となり、高い水準を維持している。

当年度決算は、歳入歳出とも前年度に引き続き新型コロナ対策関連経費の支出が目立つ。一方で、従前から言われている人口減少・少子高齢化が進行するなか、社会保障・福祉施策に係る経費は増大傾向にあるが、「新発田市まちづくり総合計画」に基づく優先度を設定し、「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」を重点におき、関連事業に優先的に予算配分され順当に執行されている。

財政状況を見ると、財政基盤の強弱を示す当年度の財政力指数（3か年平均）は、0.483（前年度比マイナス0.009ポイント）と弱くなった。これは、普通交付税の算定上、基準財政収入額の減少と基準財政需要額の増加によるものである。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は83.2%（前年度比マイナス6.9ポイント）に改善した。また、公債費比率は6.1%（前年度6.5%）、起債制限比率は5.9%（前年度6.1%）、公債費負担比率は14.3%（前年度15.5%）といずれも改善している。財政分析の数値において増減はあるものの、新型コロナ対策を進める中、一般財源の確保と経常経費の抑制によって、相対的には適切な財政運営がなされたと評価するものである。また、数値等を見る限り、後年度の財政運営に大きな不安はないものと思われるが、引き続き健全財政を堅持されるよう慎重に取り組みたい。

地方自治体は、新型コロナ対策関連経費の対応、国のデジタル化対応に関連した施策への取り組み、グリーン社会実現のための新たな取り組み、そして昨今の豪雨や台風、大雪による被害への対応など、引き続き多種多様な課題に直面している。このような中、市は財源調整のために取り崩す財政調整基金は、積立目安としている30億円は確保し、さらに年度末残高は、

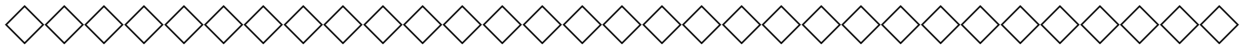
前年度よりも4億3,340万円ほど増え、36億5,938万円8千円に増加している。反面、制度が定着し注目度も以前ほどではないものの、自治体の貴重な財源となっているふるさと応援寄附金は、前年度より1億76万円減少している。今後も国県等の動きを見ながら、自主財源の安定確保を念頭に置き、中長期的な視点で持続可能な行財政運営を求めるものである。

また、決算全体を俯瞰してみると、今回は大事には至っていないが、本来であれば発生すべきではない、または発生しない賠償金や事故処理に伴う経費が複数見受けられた。大きな出来事を招かぬうちに、改めてしっかりと気を引き締め、小さな誤りさえ見逃さないように適正な事務の遂行に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、「新発田市まちづくり総合計画」の5つの基本目標ごとに定めた取組方針に基づき、市は、必要な施策と最良の財源を活用し、スピード感をもって対応してきた。これからも総合計画を市の最上位計画とし、引き続き目指すべき将来都市像「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」の実現に向けて、収支バランスに十分配慮しつつ、県内他自治体のリーダーとしても着実なまちづくりを推進されるよう望むものである。



決算審査資料編



決 算 審 査 資 料 編
目 次

		頁
第1表	歳入歳出総括表	64
第2表	一般会計財源別年度比較表	
	その1 一般財源と特定財源	66
	その2 自主財源と依存財源	68
第3表	各会計款別歳入一覧表	
	その1 一般会計	70
	その2 特別会計[土地取得～後期高齢者医療]	72
	その3 特別会計[宅地造成～藤塚浜財産区]	74
第4表	市税収入状況一覧表	76
第5表	各会計款別歳入年度比較表	
	その1 一般会計	78
	その2 特別会計[土地取得～後期高齢者医療]	80
	その3 特別会計[宅地造成～藤塚浜財産区]	82
第6表	各会計款別歳出一覧表	
	その1 一般会計	84
	その2 特別会計[土地取得～後期高齢者医療]	86
	その3 特別会計[宅地造成～藤塚浜財産区]	88
第7表	各会計款別歳出年度比較表	
	その1 一般会計	90
	その2 特別会計[土地取得～後期高齢者医療]	92
	その3 特別会計[宅地造成～藤塚浜財産区]	94
第8表	各会計節別歳出集計表	
	その1 一般会計・特別会計[土地取得～国民健康保険]	96
	その2 特別会計[介護保険～コミュニティバス]	98
	その3 特別会計[藤塚浜財産区]	100

第 1 表

歳 入 歳 出

会計別		区分	歳 入		
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			52,390,588,076	23,484,000	52,367,104,076
特 別 会 計			21,401,446,302	2,582,826,534	18,818,619,768
内 訳	土 地 取 得 事 業		9,581,631	0	9,581,631
	国 民 健 康 保 険 事 業		9,358,191,135	689,409,621	8,668,781,514
	介 護 保 険 事 業		10,440,590,474	1,477,131,138	8,963,459,336
	後 期 高 齢 者 医 療		1,102,388,405	283,072,268	819,316,137
	宅 地 造 成 事 業		20,808,223	0	20,808,223
	食 品 工 業 団 地 造 成 事 業		102,414,164	0	102,414,164
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業		147,303,618	133,213,507	14,090,111
	藤 塚 浜 財 産 区		220,168,652	0	220,168,652
合 計			73,792,034,378	2,606,310,534	71,185,723,844

※歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額を計上した。

総括表

(単位：円)

歳 出			差引歳入過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
49,255,238,171	2,582,826,534	46,672,411,637	3,135,349,905	5,694,692,439
20,789,386,353	23,484,000	20,765,902,353	612,059,949	△1,947,282,585
9,567,482	0	9,567,482	14,149	14,149
9,244,378,989	0	9,244,378,989	113,812,146	△575,597,475
9,945,282,550	23,484,000	9,921,798,550	495,307,924	△958,339,214
1,100,498,505	0	1,100,498,505	1,889,900	△281,182,368
20,808,223	0	20,808,223	0	0
102,414,164	0	102,414,164	0	0
147,303,618	0	147,303,618	0	△133,213,507
219,132,822	0	219,132,822	1,035,830	1,035,830
70,044,624,524	2,606,310,534	67,438,313,990	3,747,409,854	3,747,409,854

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別

一般財源と特定財源

財源別		区分	収 入 済 額		
			3年度	2年度	元年度
一 般 財 源	市 方 譲 与 税		11,237,863,765	11,570,838,574	11,538,741,511
	地 方 譲 与 税		417,604,000	410,908,000	386,360,038
	利 子 割 交 付 金		7,564,000	8,864,000	8,240,000
	配 当 割 交 付 金		62,593,000	39,875,000	42,225,000
	株式等譲渡所得割交付金		66,236,000	44,384,000	22,869,000
	法 人 事 業 税 交 付 金		135,500,000	65,598,000	-
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,314,731,000	2,129,772,000	1,737,041,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		77,512,593	48,188,229	70,473,364
	環 境 性 能 割 交 付 金		30,089,000	24,937,000	13,254,000
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		5,500,000	5,883,000	6,110,000
	地 方 特 例 交 付 金		412,318,000	106,756,000	292,246,000
	地 方 交 付 税		13,678,018,000	12,785,223,000	12,411,236,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,632,000	13,425,000	11,267,000
	電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金		6,273,000	6,078,000	6,108,000
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 交 付 金		7,174,000	7,123,000	7,174,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,105,604	1,136,950	1,134,854
	使 用 料 及 び 手 数 料		61,267,155	63,543,983	71,304,880
	国 庫 支 出 金		1,150,264,597	1,533,182,160	71,265,351
	県 支 出 金		25,203,297	31,608,563	32,576,415
	財 産 収 入		59,318,687	90,226,422	84,555,259
寄 附 金		130,171,287	109,480,675	332,423,868	
繰 入 金		1,638,522,143	2,264,883,672	1,084,805,779	
繰 越 金		1,700,854,698	868,659,578	838,755,126	
諸 収 入		112,654,250	72,155,792	131,288,779	
市 債		1,425,618,000	1,097,898,000	1,168,382,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	49,898,000	
	計		34,777,588,076	33,400,628,598	30,419,735,224
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金		170,159,000	171,468,000	307,340,000
	使 用 料 及 び 手 数 料		534,081,000	510,533,000	541,061,000
	国 庫 支 出 金		8,636,871,000	15,687,063,000	5,093,045,000
	県 支 出 金		4,214,702,000	3,190,595,000	3,087,704,000
	財 産 収 入		9,020,000	9,197,000	9,815,000
	寄 附 金		440,115,000	494,957,000	344,140,000
	繰 入 金		361,508,000	213,864,000	294,442,000
	繰 越 金		73,880,000	64,057,000	23,337,000
	諸 収 入		1,045,164,000	1,288,778,000	1,394,451,000
市 債		2,127,500,000	1,462,123,000	1,483,800,000	
	計		17,613,000,000	23,092,635,000	12,579,135,000
合 計			52,390,588,076	56,493,263,598	42,998,870,224

年 度 比 較 表 (その1)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率	
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
21.5	20.5	26.8	97.1	100.3
0.8	0.7	0.9	101.6	106.4
0.0	0.0	0.0	85.3	107.6
0.1	0.1	0.1	157.0	94.4
0.1	0.1	0.1	149.2	194.1
0.3	0.1	-	206.6	皆増
4.4	3.8	4.0	108.7	122.6
0.2	0.1	0.2	160.9	68.4
0.1	0.1	0.0	120.7	188.1
0.0	0.0	0.0	93.5	96.3
0.8	0.2	0.7	386.2	36.5
26.1	22.6	28.9	107.0	103.0
0.0	0.0	0.0	101.5	119.2
0.0	0.0	0.0	103.2	99.5
0.0	0.0	0.0	100.7	99.3
0.0	0.0	0.0	97.2	100.2
0.1	0.1	0.2	96.4	89.1
2.2	2.7	0.2	75.0	2,151.4
0.1	0.1	0.1	79.7	97.0
0.1	0.2	0.2	65.7	106.7
0.3	0.2	0.8	118.9	32.9
3.1	4.0	2.5	72.3	208.8
3.2	1.5	1.9	195.8	103.6
0.2	0.1	0.3	156.1	55.0
2.7	1.9	2.7	129.8	94.0
-	-	0.1	-	皆減
66.4	59.1	70.7	104.1	109.8
0.3	0.3	0.7	99.2	55.8
1.0	0.9	1.3	104.6	94.4
16.5	27.8	11.8	55.1	308.0
8.1	5.6	7.2	132.1	103.3
0.0	0.0	0.0	98.1	93.7
0.8	0.9	0.8	88.9	143.8
0.7	0.4	0.7	169.0	72.6
0.1	0.1	0.1	115.3	274.5
2.0	2.3	3.2	81.1	92.4
4.1	2.6	3.5	145.5	98.5
33.6	40.9	29.3	76.3	183.6
100.0	100.0	100.0	92.7	131.4

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別

自主財源と依存財源

財源別		区分	収 入 済 額		
			3年度	2年度	元年度
自 主 財 源	市 税		11,237,863,765	11,570,838,574	11,538,741,511
	分 担 金 及 び 負 担 金		171,264,604	172,604,950	308,474,854
	使 用 料 及 び 手 数 料		595,348,155	574,076,983	612,365,880
	財 産 収 入		68,338,687	99,423,422	94,370,259
	寄 附 金		570,286,287	604,437,675	676,563,868
	繰 入 金		2,000,030,143	2,478,747,672	1,379,247,779
	繰 越 金		1,774,734,698	932,716,578	862,092,126
	諸 収 入		1,157,818,250	1,360,933,792	1,525,739,779
	計		17,575,684,589	17,793,779,646	16,997,596,056
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		417,604,000	410,908,000	386,360,038
	利 子 割 交 付 金		7,564,000	8,864,000	8,240,000
	配 当 割 交 付 金		62,593,000	39,875,000	42,225,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		66,236,000	44,384,000	22,869,000
	法 人 事 業 税 交 付 金		135,500,000	65,598,000	-
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,314,731,000	2,129,772,000	1,737,041,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		77,512,593	48,188,229	70,473,364
	環 境 性 能 割 交 付 金		30,089,000	24,937,000	13,254,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		5,500,000	5,883,000	6,110,000
	地 方 特 例 交 付 金		412,318,000	106,756,000	292,246,000
	地 方 交 付 税		13,678,018,000	12,785,223,000	12,411,236,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,632,000	13,425,000	11,267,000
	電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金		6,273,000	6,078,000	6,108,000
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 交 付 金		7,174,000	7,123,000	7,174,000
	国 庫 支 出 金		9,787,135,597	17,220,245,160	5,164,310,351
	県 支 出 金		4,239,905,297	3,222,203,563	3,120,280,415
	市 債		3,553,118,000	2,560,021,000	2,652,182,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	49,898,000	
	計		34,814,903,487	38,699,483,952	26,001,274,168
合 計			52,390,588,076	56,493,263,598	42,998,870,224

年 度 比 較 表 (その2)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率	
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
21.5	20.5	26.8	97.1	100.3
0.3	0.3	0.7	99.2	56.0
1.1	1.0	1.4	103.7	93.7
0.1	0.2	0.2	68.7	105.4
1.1	1.1	1.6	94.3	89.3
3.8	4.4	3.2	80.7	179.7
3.4	1.6	2.0	190.3	108.2
2.2	2.4	3.6	85.1	89.2
33.5	31.5	39.5	98.8	104.7
0.8	0.7	0.9	101.6	106.4
0.0	0.0	0.0	85.3	107.6
0.1	0.1	0.1	157.0	94.4
0.1	0.1	0.1	149.2	194.1
0.3	0.1	-	206.6	皆増
4.4	3.8	4.0	108.7	122.6
0.2	0.1	0.2	160.9	68.4
0.1	0.1	0.0	120.7	188.1
0.0	0.0	0.0	93.5	96.3
0.8	0.2	0.7	386.2	36.5
26.1	22.6	28.9	107.0	103.0
0.0	0.0	0.0	101.5	119.2
0.0	0.0	0.0	103.2	99.5
0.0	0.0	0.0	100.7	99.3
18.7	30.5	12.0	56.8	333.4
8.1	5.7	7.3	131.6	103.3
6.8	4.5	6.2	138.8	96.5
-	-	0.1	-	皆減
66.5	68.5	60.5	90.0	148.8
100.0	100.0	100.0	92.7	131.4

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1 市 税	11,141,042,000	20.2	11,563,636,926	21.9	103.8
	2 地 方 譲 与 税	384,600,000	0.7	417,604,000	0.8	108.6
	3 利 子 割 交 付 金	6,200,000	0.0	7,564,000	0.0	122.0
	4 配 当 割 交 付 金	38,000,000	0.1	62,593,000	0.1	164.7
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000,000	0.0	66,236,000	0.1	288.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	73,000,000	0.1	135,500,000	0.3	185.6
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,957,000,000	3.6	2,314,731,000	4.4	118.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	46,000,000	0.1	77,512,593	0.2	168.5
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000,000	0.0	30,089,000	0.1	136.8
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,800,000	0.0	5,500,000	0.0	94.8
	11 地 方 特 例 交 付 金	190,000,000	0.4	412,318,000	0.8	217.0
	12 地 方 交 付 税	13,391,075,000	24.3	13,678,018,000	25.9	102.1
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,890,000	0.0	13,632,000	0.0	114.7
	14 電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金	7,545,000	0.0	6,273,000	0.0	83.1
	15 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 交 付 金	7,123,000	0.0	7,174,000	0.0	100.7
	16 分 担 金 及 び 負 担 金	173,799,000	0.3	175,085,901	0.3	100.7
	17 使 用 料 及 び 手 数 料	610,230,000	1.1	606,373,574	1.2	99.4
	18 国 庫 支 出 金	11,345,615,000	20.6	9,787,135,597	18.5	86.3
	19 県 支 出 金	5,438,063,000	9.9	4,239,905,297	8.0	78.0
	20 財 産 収 入	56,304,000	0.1	68,338,687	0.1	121.4
	21 寄 附 金	631,000,000	1.1	570,286,287	1.1	90.4
	22 繰 入 金	2,008,830,000	3.6	2,000,030,143	3.8	99.6
	23 繰 越 金	1,774,735,000	3.2	1,774,734,698	3.4	100.0
	24 諸 収 入	1,205,624,000	2.2	1,227,999,751	2.3	101.9
	25 市 債	4,630,518,000	8.4	3,553,118,000	6.7	76.7
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-
	合 計	55,178,993,000	100.0	52,801,389,454	100.0	95.7

歳入一覧表 (その1)

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
11,237,863,765	21.5	100.9	97.2	61,707,006	97.6	0.5	264,066,155	76.0	2.3
417,604,000	0.8	108.6	100.0	0	-	-	0	-	-
7,564,000	0.0	122.0	100.0	0	-	-	0	-	-
62,593,000	0.1	164.7	100.0	0	-	-	0	-	-
66,236,000	0.1	288.0	100.0	0	-	-	0	-	-
135,500,000	0.3	185.6	100.0	0	-	-	0	-	-
2,314,731,000	4.4	118.3	100.0	0	-	-	0	-	-
77,512,593	0.2	168.5	100.0	0	-	-	0	-	-
30,089,000	0.1	136.8	100.0	0	-	-	0	-	-
5,500,000	0.0	94.8	100.0	0	-	-	0	-	-
412,318,000	0.8	217.0	100.0	0	-	-	0	-	-
13,678,018,000	26.1	102.1	100.0	0	-	-	0	-	-
13,632,000	0.0	114.7	100.0	0	-	-	0	-	-
6,273,000	0.0	83.1	100.0	0	-	-	0	-	-
7,174,000	0.0	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-
171,264,604	0.3	98.5	97.8	192,520	0.3	0.1	3,628,777	1.0	2.1
595,348,155	1.1	97.6	98.2	1,326,803	2.1	0.2	9,698,616	2.8	1.6
9,787,135,597	18.7	86.3	100.0	0	-	-	0	-	-
4,239,905,297	8.1	78.0	100.0	0	-	-	0	-	-
68,338,687	0.1	121.4	100.0	0	-	-	0	-	-
570,286,287	1.1	90.4	100.0	0	-	-	0	-	-
2,000,030,143	3.8	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,774,734,698	3.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,157,818,250	2.2	96.0	94.3	0	-	-	70,181,501	20.2	5.7
3,553,118,000	6.8	76.7	100.0	0	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52,390,588,076	100.0	94.9	99.2	63,226,329	100.0	0.1	347,575,049	100.0	0.7

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
土地 特別 取得 事業	1 使用料及び手数料	1,008,000	10.5	1,022,146	10.7	101.4
	2 財 産 収 入	8,561,000	89.5	8,559,485	89.3	100.0
	計	9,569,000	100.0	9,581,631	100.0	100.1
国民健康 保険 事業 特別 会計	1 国民健康保険税	1,544,073,000	16.5	1,866,964,294	19.4	120.9
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	10,993	0.0	1,099.3
	3 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	472,000	0.0	47,200.0
	4 県 支 出 金	6,680,652,000	71.6	6,653,980,371	69.1	99.6
	5 財 産 収 入	61,000	0.0	59,828	0.0	98.1
	6 繰 入 金	924,555,000	9.9	917,638,621	9.5	99.3
	7 繰 越 金	166,195,000	1.8	166,194,277	1.7	100.0
	8 諸 収 入	14,407,000	0.2	22,567,354	0.3	156.6
	計	9,329,945,000	100.0	9,627,887,738	100.0	103.2
介護 保険 事業 特別 会計	1 保 險 料	2,151,606,000	21.1	2,202,757,054	21.0	102.4
	2 使用料及び手数料	77,000	0.0	175,700	0.0	228.2
	3 国 庫 支 出 金	2,276,977,000	22.4	2,476,972,284	23.6	108.8
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,479,255,000	24.4	2,479,255,000	23.7	100.0
	5 県 支 出 金	1,431,110,000	14.1	1,502,277,588	14.3	105.0
	6 財 産 収 入	128,000	0.0	125,954	0.0	98.4
	7 繰 入 金	1,511,913,000	14.9	1,477,131,138	14.1	97.7
	8 繰 越 金	313,343,000	3.1	313,342,220	3.0	100.0
	9 諸 収 入	6,506,000	0.0	25,310,074	0.3	389.0
	計	10,170,915,000	100.0	10,477,347,012	100.0	103.0
後期 高齢 者 医療 特別 会計	1 後期高齢者医療保険料	799,261,000	71.7	793,162,212	71.7	99.2
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-	0.0
	3 繰 入 金	285,847,000	25.6	283,072,268	25.6	99.0
	4 繰 越 金	1,013,000	0.1	1,012,300	0.1	99.9
	5 諸 収 入	28,409,000	2.6	28,263,837	2.6	99.5
	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-
計	1,114,531,000	100.0	1,105,510,617	100.0	99.2	

歳入一覧表 (その2)

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
1,022,146	10.7	101.4	100.0	0	-	-	0	-	-
8,559,485	89.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,581,631	100.0	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1,599,653,264	17.1	103.6	85.7	19,685,029	99.6	1.1	247,626,001	99.1	13.3
10,993	0.0	1,099.3	100.0	0	-	-	0	-	-
472,000	0.0	47,200.0	100.0	0	-	-	0	-	-
6,653,980,371	71.1	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-
59,828	0.0	98.1	100.0	0	-	-	0	-	-
917,638,621	9.8	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-
166,194,277	1.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
20,181,781	0.2	140.1	89.4	81,415	0.4	0.4	2,304,158	0.9	10.2
9,358,191,135	100.0	100.3	97.2	19,766,444	100.0	0.2	249,930,159	100.0	2.6
2,183,988,738	20.9	101.5	99.1	3,763,375	100.0	0.2	15,004,941	45.5	0.7
175,700	0.0	228.2	100.0	0	-	-	0	-	-
2,476,972,284	23.7	108.8	100.0	0	-	-	0	-	-
2,479,255,000	23.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,502,277,588	14.4	105.0	100.0	0	-	-	0	-	-
125,954	0.0	98.4	100.0	0	-	-	0	-	-
1,477,131,138	14.2	97.7	100.0	0	-	-	0	-	-
313,342,220	3.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
7,321,852	0.1	112.5	28.9	0	-	-	17,988,222	54.5	71.1
10,440,590,474	100.0	102.7	99.6	3,763,375	100.0	0.0	32,993,163	100.0	0.3
790,040,000	71.7	98.8	99.6	336,838	100.0	0.0	2,785,374	100.0	0.4
0	-	0.0	-	0	-	-	0	-	-
283,072,268	25.7	99.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,012,300	0.1	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
28,263,837	2.5	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,102,388,405	100.0	98.9	99.7	336,838	100.0	0.0	2,785,374	100.0	0.3

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
宅特別 地造成事業	1 使用料及び手数料	165,000	0.6	174,942	0.8	106.0
	2 財産収入	27,475,000	99.4	20,633,281	99.2	75.1
	繰越金	0	-	0	-	-
	計	27,640,000	100.0	20,808,223	100.0	75.3
食特別 品工業計 団地	1 財産収入	12,000	0.0	11,552	0.0	96.3
	2 繰入金	102,404,000	100.0	102,402,612	100.0	100.0
	計	102,416,000	100.0	102,414,164	100.0	100.0
コ事業 ミユニ特別 ニテ会計 バス	1 使用料及び手数料	8,704,000	5.2	9,663,643	6.6	111.0
	2 県支出金	2,244,000	1.3	2,238,000	1.5	99.7
	3 財産収入	1,000	0.0	1,528	0.0	152.8
	4 繰入金	155,571,000	92.8	134,022,147	91.0	86.1
	5 諸収入	1,148,000	0.7	1,378,300	0.9	120.1
	計	167,668,000	100.0	147,303,618	100.0	87.9
藤特別 塚浜会計 財産区	1 財産収入	1,553,000	0.7	1,591,972	0.7	102.5
	2 繰入金	217,576,000	98.9	217,394,000	98.8	99.9
	3 繰越金	700,000	0.3	882,680	0.4	126.1
	4 諸収入	301,000	0.1	300,000	0.1	99.7
	計	220,130,000	100.0	220,168,652	100.0	100.0
特別会計合計		21,142,814,000		21,711,021,655		102.7
総合計		76,321,807,000		74,512,411,109		97.6

歳入一覧表 (その3)

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
174,942	0.8	106.0	100.0	0	-	-	0	-	-
20,633,281	99.2	75.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
20,808,223	100.0	75.3	100.0	0	-	-	0	-	-
11,552	0.0	96.3	100.0	0	-	-	0	-	-
102,402,612	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
102,414,164	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,663,643	6.6	111.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,238,000	1.5	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
1,528	0.0	152.8	100.0	0	-	-	0	-	-
134,022,147	91.0	86.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1,378,300	0.9	120.1	100.0	0	-	-	0	-	-
147,303,618	100.0	87.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,591,972	0.7	102.5	100.0	0	-	-	0	-	-
217,394,000	98.8	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
882,680	0.4	126.1	100.0	0	-	-	0	-	-
300,000	0.1	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
220,168,652	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
21,401,446,302		101.2	98.6	23,866,657		0.1	285,708,696		1.3
73,792,034,378		96.7	99.0	87,092,986		0.1	633,283,745		0.8

第 4 表

市 税 収 入

区分 科目別	予算現額	調定額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4,775,734,000	4,886,190,072	4,787,104,009	21,183,754	4,808,287,763
内 { 個人	4,106,000,000	4,190,215,431	4,100,092,509	16,186,654	4,116,279,163
{ 法人	669,734,000	695,974,641	687,011,500	4,997,100	692,008,600
固 定 資 産 税	4,899,747,000	5,146,950,928	4,897,956,088	32,486,978	4,930,443,066
内 { 固定資産税	4,868,889,000	5,116,092,528	4,867,097,688	32,486,978	4,899,584,666
{ 固有資産等所在 市町村交付金	30,858,000	30,858,400	30,858,400	0	30,858,400
軽 自 動 車 税	347,025,000	367,544,015	353,210,150	1,891,953	355,102,103
内 { 軽自動車税	337,531,000	356,273,315	341,939,450	1,891,953	343,831,403
{ 軽自動車税 (環境性能割)	9,494,000	11,270,700	11,270,700	0	11,270,700
市 た ば こ 税	654,913,000	682,813,361	682,813,361	0	682,813,361
鉦 産 税	290,000	31,400	31,400	0	31,400
入 湯 税	61,360,000	57,296,250	56,653,050	1,170	56,654,220
都 市 計 画 税	401,973,000	422,810,900	401,785,293	2,746,559	404,531,852
計	11,141,042,000	11,563,636,926	11,179,553,351	58,310,414	11,237,863,765

状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
42.8	100.7	98.4	3,340,473	21,216,596	53,345,240	74,561,836
(36.6)	100.3	98.2	3,144,673	20,734,096	50,057,499	70,791,595
(6.2)	103.3	99.4	195,800	482,500	3,287,741	3,770,241
43.9	100.6	95.8	52,494,872	28,313,504	135,699,486	164,012,990
(43.6)	100.6	95.8	52,494,872	28,313,504	135,699,486	164,012,990
(0.3)	100.0	100.0	0	0	0	0
3.1	102.3	96.6	887,600	2,788,750	8,765,562	11,554,312
(3.1)	101.9	96.5	887,600	2,788,750	8,765,562	11,554,312
(0.1)	118.7	100.0	0	0	0	0
6.1	104.3	100.0	0	0	0	0
0.0	10.8	100.0	0	0	0	0
0.5	92.3	98.9	625,200	0	16,830	16,830
3.6	100.6	95.7	4,358,861	2,336,515	11,583,672	13,920,187
100.0	100.9	97.2	61,707,006	54,655,365	209,410,790	264,066,155

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収 入 済 額		
		3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	1 市 税	11,237,863,765	11,570,838,574	11,538,741,511
	2 地 方 譲 与 税	417,604,000	410,908,000	386,360,038
	3 利 子 割 交 付 金	7,564,000	8,864,000	8,240,000
	4 配 当 割 交 付 金	62,593,000	39,875,000	42,225,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,236,000	44,384,000	22,869,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	135,500,000	65,598,000	-
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,314,731,000	2,129,772,000	1,737,041,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	77,512,593	48,188,229	70,473,364
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,089,000	24,937,000	13,254,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,500,000	5,883,000	6,110,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	412,318,000	106,756,000	292,246,000
	12 地 方 交 付 税	13,678,018,000	12,785,223,000	12,411,236,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,632,000	13,425,000	11,267,000
	14 電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金	6,273,000	6,078,000	6,108,000
	15 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 交 付 金	7,174,000	7,123,000	7,174,000
	16 分 担 金 及 び 負 担 金	171,264,604	172,604,950	308,474,854
	17 使 用 料 及 び 手 数 料	595,348,155	574,076,983	612,365,880
	18 国 庫 支 出 金	9,787,135,597	17,220,245,160	5,164,310,351
	19 県 支 出 金	4,239,905,297	3,222,203,563	3,120,280,415
	20 財 産 収 入	68,338,687	99,423,422	94,370,259
	21 寄 附 金	570,286,287	604,437,675	676,563,868
	22 繰 入 金	2,000,030,143	2,478,747,672	1,379,247,779
	23 繰 越 金	1,774,734,698	932,716,578	862,092,126
	24 諸 収 入	1,157,818,250	1,360,933,792	1,525,739,779
	25 市 債	3,553,118,000	2,560,021,000	2,652,182,000
	自動車取得税交付金	-	-	49,898,000
合 計		52,390,588,076	56,493,263,598	42,998,870,224

年度比較表（その1）

（単位：円・％）

構成比率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
21.5	20.5	26.8	97.1	100.3	100.9	100.7	100.4	97.2	97.0	97.0
0.8	0.7	0.9	101.6	106.4	108.6	98.6	102.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	85.3	107.6	122.0	108.1	45.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	157.0	94.4	164.7	104.9	93.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	149.2	194.1	288.0	126.8	65.3	100.0	100.0	100.0
0.3	0.1	-	206.6	皆増	185.6	90.5	-	100.0	100.0	-
4.4	3.8	4.0	108.7	122.6	118.3	103.1	98.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	160.9	68.4	168.5	71.9	105.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	120.7	188.1	136.8	77.9	96.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	93.5	96.3	94.8	98.1	103.6	100.0	100.0	100.0
0.8	0.2	0.7	386.2	36.5	217.0	114.8	93.3	100.0	100.0	100.0
26.1	22.6	28.9	107.0	103.0	102.1	102.1	100.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	101.5	119.2	114.7	119.9	101.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	103.2	99.5	83.1	99.5	94.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.7	99.3	100.7	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.7	99.2	56.0	98.5	99.5	99.9	97.8	97.2	98.2
1.1	1.0	1.4	103.7	93.7	97.6	93.5	98.4	98.2	97.9	98.3
18.7	30.5	12.0	56.8	333.4	86.3	92.6	95.3	100.0	100.0	100.0
8.1	5.7	7.3	131.6	103.3	78.0	90.0	99.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	68.7	105.4	121.4	151.2	136.8	100.0	100.0	100.0
1.1	1.1	1.6	94.3	89.3	90.4	79.1	102.7	100.0	100.0	100.0
3.8	4.4	3.2	80.7	179.7	99.6	99.9	99.8	100.0	100.0	100.0
3.4	1.7	2.0	190.3	108.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.2	2.4	3.6	85.1	89.2	96.0	88.8	93.6	94.3	95.4	96.0
6.8	4.5	6.2	138.8	96.5	76.7	71.0	82.0	100.0	100.0	100.0
-	-	0.1	-	皆減	-	-	113.4	-	-	100.0
100.0	100.0	100.0	92.7	131.4	94.9	95.4	97.9	99.2	99.2	99.0

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収 入 済 額		
		3年度	2年度	元年度
土地 取得 事業 特別 会計	1 使用料及び手数料	1,022,146	5,382	207,833
	2 財 産 収 入	8,559,485	26,722,367	83,678
	計	9,581,631	26,727,749	291,511
国民健康 保険事業 特別 会計	1 国民健康保険税	1,599,653,264	1,756,590,658	1,724,793,726
	2 使用料及び手数料	10,993	5,340	70,675
	3 国 庫 支 出 金	472,000	6,598,000	905,000
	4 県 支 出 金	6,653,980,371	6,250,582,279	6,302,216,387
	5 財 産 収 入	59,828	81,758	149,092
	6 繰 入 金	917,638,621	881,214,667	868,322,777
	7 繰 越 金	166,194,277	62,389,988	189,124,950
	8 諸 収 入	20,181,781	21,295,867	18,986,663
	計	9,358,191,135	8,978,758,557	9,104,569,270
介護 保険事業 特別 会計	1 保 険 料	2,183,988,738	2,133,008,394	2,150,063,152
	2 使用料及び手数料	175,700	264,100	328,800
	3 国 庫 支 出 金	2,476,972,284	2,402,810,812	2,474,170,150
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,479,255,000	2,529,468,764	2,532,392,000
	5 県 支 出 金	1,502,277,588	1,468,154,303	1,511,407,209
	6 財 産 収 入	125,954	142,773	242,771
	7 繰 入 金	1,477,131,138	1,489,022,467	1,541,745,174
	8 繰 越 金	313,342,220	465,590,802	220,410,738
	9 諸 収 入	7,321,852	3,708,111	4,052,325
計	10,440,590,474	10,492,170,526	10,434,812,319	
後期 高齢者 医療 特別 会計	1 後期高齢者医療保険料	790,040,000	792,265,400	719,117,780
	2 使用料及び手数料	0	0	0
	3 繰 入 金	283,072,268	272,634,710	261,945,042
	4 繰 越 金	1,012,300	1,117,200	2,162,600
	5 諸 収 入	28,263,837	24,445,384	27,570,159
	国 庫 支 出 金	-	253,000	-
計	1,102,388,405	1,090,715,694	1,010,795,581	

年度比較表（その2）

（単位：円・％）

構成比率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
10.7	0.0	71.3	18,991.9	2.6	101.4	89.7	99.9	100.0	100.0	100.0
89.3	100.0	28.7	32.0	31,934.8	100.0	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	35.8	9,168.7	100.1	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0
17.1	19.6	19.0	91.1	101.8	103.6	106.5	100.1	85.7	86.3	84.9
0.0	0.0	0.0	205.9	7.6	1,099.3	11.6	153.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	7.2	729.1	47,200.0	97.3	102.7	100.0	100.0	100.0
71.1	69.6	69.2	106.5	99.2	99.6	98.0	99.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	73.2	54.8	98.1	98.5	99.4	100.0	100.0	100.0
9.8	9.8	9.5	104.1	101.5	99.3	99.1	99.4	100.0	100.0	100.0
1.8	0.7	2.1	266.4	33.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	94.8	112.2	140.1	144.2	131.8	89.4	91.3	87.6
100.0	100.0	100.0	104.2	98.6	100.3	99.7	99.7	97.2	97.0	96.7
20.9	20.3	20.6	102.4	99.2	101.5	100.2	100.4	99.1	99.1	99.1
0.0	0.0	0.0	66.5	80.3	228.2	150.9	111.1	100.0	100.0	100.0
23.7	22.9	23.7	103.1	97.1	108.8	103.1	105.3	100.0	100.0	100.0
23.7	24.1	24.3	98.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14.4	14.0	14.5	102.3	97.1	105.0	101.7	103.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	88.2	58.8	98.4	98.5	99.1	100.0	100.0	100.0
14.2	14.2	14.8	99.2	96.6	97.7	97.2	96.4	100.0	100.0	100.0
3.0	4.5	2.1	67.3	211.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	197.5	91.5	112.5	56.2	60.5	28.9	13.3	12.9
100.0	100.0	100.0	99.5	100.5	102.7	100.5	101.2	99.6	99.6	99.5
71.7	72.6	71.2	99.7	110.2	98.8	99.0	98.8	99.6	99.7	99.7
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
25.7	25.0	25.9	103.8	104.1	99.0	98.2	98.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	90.6	51.7	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
2.5	2.3	2.7	115.6	88.7	99.5	88.3	99.5	100.0	100.0	100.0
-	0.0	-	皆減	皆増	-	100.0	-	-	100.0	-
100.0	100.0	100.0	101.1	107.9	98.9	98.5	98.8	99.7	99.8	99.8

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収 入 済 額		
		3年度	2年度	元年度
宅特別 地造成 事業 会計	1 使用料及び手数料	174,942	164,673	164,673
	2 財産収入	20,633,281	6,780,000	20,760,000
	繰越金	0	6,779,560	3,182,231
	計	20,808,223	13,724,233	24,106,904
食特別 品工業 団地 会計	1 財産収入	11,552	23,388	274,120,460
	2 繰入金	102,402,612	102,539,807	0
	計	102,414,164	102,563,195	274,120,460
コ事業 ミユニ ニ特別 テ会計 イバス	1 使用料及び手数料	9,663,643	8,309,285	9,286,082
	2 県支出金	2,238,000	1,906,000	2,133,000
	3 財産収入	1,528	0	0
	4 繰入金	134,022,147	127,406,189	137,192,278
	5 諸収入	1,378,300	1,278,200	1,163,480
	計	147,303,618	138,899,674	149,774,840
藤特別 塚浜会 財産計 区	1 財産収入	1,591,972	2,751,911	2,020,517
	2 繰入金	217,394,000	5,600,000	4,300,000
	3 繰越金	882,680	847,538	950,590
	4 諸収入	300,000	181,720	0
	計	220,168,652	9,381,169	7,271,107
特別会計合計		21,401,446,302	20,852,940,797	21,005,741,992
総合計		73,792,034,378	77,346,204,395	64,004,612,216

年度比較表 (その3)

(単位：円・%)

構成比率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
0.8	1.2	0.7	106.2	100.0	106.0	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0
99.2	49.4	86.1	304.3	32.7	75.1	100.0	148.5	100.0	100.0	100.0
-	49.4	13.2	皆減	213.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	151.6	56.9	75.3	100.0	139.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	100.0	49.4	0.0	96.3	97.5	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	-	99.9	皆増	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
100.0	100.0	100.0	99.9	37.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6.6	6.0	6.2	116.3	89.5	111.0	84.5	82.4	100.0	100.0	100.0
1.5	1.4	1.4	117.4	89.4	99.7	100.0	99.1	100.0	100.0	100.0
0.0	-	-	皆増	-	152.8	0.0	0.0	100.0	-	-
91.0	91.7	91.6	105.2	92.9	86.1	91.8	88.8	100.0	100.0	100.0
0.9	0.9	0.8	107.8	109.9	120.1	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	106.1	92.7	87.9	91.5	88.6	100.0	100.0	100.0
0.7	29.3	27.8	57.8	136.2	102.5	110.1	110.7	100.0	100.0	100.0
98.8	59.7	59.1	3,882.0	130.2	99.9	98.2	86.0	100.0	100.0	100.0
0.4	9.0	13.1	104.1	89.2	126.1	118.2	122.8	100.0	100.0	100.0
0.1	2.0	-	165.1	皆増	99.7	98.8	0.0	100.0	100.0	-
100.0	100.0	100.0	2,346.9	129.0	100.0	103.1	95.7	100.0	100.0	100.0
			102.6	99.3	101.2	100.0	100.3	98.6	98.5	98.3
			95.4	120.8	96.7	96.6	98.7	99.0	99.0	98.8

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1 議 会 費	282,210,000	0.5	271,802,211	0.6	96.3
	2 総 務 費	7,771,281,000	14.1	7,240,614,796	14.7	93.2
	3 民 生 費	16,606,269,000	30.1	15,820,630,712	32.1	95.3
	4 衛 生 費	4,567,222,000	8.3	3,604,827,775	7.3	78.9
	5 労 働 費	66,628,000	0.1	63,075,946	0.1	94.7
	6 農 林 水 産 業 費	2,202,775,000	4.0	1,889,621,520	3.8	85.8
	7 商 工 費	4,353,043,000	7.9	2,426,640,341	4.9	55.7
	8 土 木 費	5,630,309,000	10.2	5,172,994,229	10.5	91.9
	9 消 防 費	1,243,563,000	2.2	1,235,807,474	2.5	99.4
	10 教 育 費	7,395,198,000	13.4	6,491,531,045	13.2	87.8
	11 公 債 費	5,009,464,000	9.1	5,008,489,522	10.2	100.0
	12 予 備 費	14,620,000	0.0	0	-	0.0
	13 災 害 復 旧 費	36,411,000	0.1	29,202,600	0.1	80.2
合 計		55,178,993,000	100.0	49,255,238,171	100.0	89.3

歳 出 一 覧 表 (その1)

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	-	-	10,407,789	0.6	3.7
0	285,427,000	0	285,427,000	7.0	3.7	245,239,204	13.1	3.2
0	253,874,000	0	253,874,000	6.3	1.5	531,764,288	28.4	3.2
0	464,318,000	0	464,318,000	11.5	10.2	498,076,225	26.6	10.9
0	0	0	0	-	-	3,552,054	0.2	5.3
0	253,247,000	0	253,247,000	6.3	11.5	59,906,480	3.2	2.7
0	1,823,935,000	0	1,823,935,000	45.0	41.9	102,467,659	5.5	2.4
0	285,420,000	0	285,420,000	7.0	5.1	171,894,771	9.2	3.1
0	0	0	0	-	-	7,755,526	0.4	0.6
0	685,534,000	0	685,534,000	16.9	9.3	218,132,955	11.6	2.9
0	0	0	0	-	-	974,478	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	14,620,000	0.8	100.0
0	0	0	0	-	-	7,208,400	0.4	19.8
0	4,051,755,000	0	4,051,755,000	100.0	7.3	1,871,999,829	100.0	3.4

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 合 計
土地 取得 事業	1 土地開発基金積立金	36,000	0.4	35,111	0.4	97.5
	2 土地開発基金償還金	9,533,000	99.6	9,532,371	99.6	100.0
	計	9,569,000	100.0	9,567,482	100.0	100.0
国民健康 保険事業 特別会計	1 総務費	143,172,000	1.5	140,432,672	1.5	98.1
	2 保険給付費	6,574,579,000	70.5	6,513,766,340	70.5	99.1
	3 国民健康保険事業費納付金	2,214,573,000	23.8	2,214,571,191	24.0	100.0
	4 保健事業費	160,337,000	1.7	151,263,369	1.6	94.3
	5 基金積立金	173,471,000	1.9	173,470,277	1.9	100.0
	6 公債費	12,699,000	0.1	12,698,048	0.1	100.0
	7 諸支出金	38,811,000	0.4	38,177,092	0.4	98.4
	8 予備費	12,303,000	0.1	0	-	0.0
	計	9,329,945,000	100.0	9,244,378,989	100.0	99.1
介護 保険事業 特別会計	1 総務管理費	237,586,000	2.3	233,502,353	2.3	98.3
	2 保険給付費	9,107,044,000	89.6	8,916,136,409	89.7	97.9
	3 地域支援事業費	476,926,000	4.7	449,060,912	4.5	94.2
	4 基金積立金	134,349,000	1.3	134,344,679	1.4	100.0
	5 諸支出金	214,026,000	2.1	212,238,197	2.1	99.2
	6 予備費	984,000	0.0	0	-	0.0
	計	10,170,915,000	100.0	9,945,282,550	100.0	97.8
後期 高齢者 医療 特別 会計	1 総務費	32,495,000	2.9	32,329,110	2.9	99.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,039,548,000	93.3	1,028,452,123	93.5	98.9
	3 保健事業費	40,779,000	3.6	39,020,172	3.5	95.7
	4 諸支出金	1,015,000	0.1	697,100	0.1	68.7
	5 予備費	694,000	0.1	0	-	0.0
	計	1,114,531,000	100.0	1,100,498,505	100.0	98.7

歳 出 一 覧 表 (その2)

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	-	-	889	58.6	2.5
0	0	0	0	-	-	629	41.4	0.0
0	0	0	0	-	-	1,518	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,739,328	3.2	1.9
0	0	0	0	-	-	60,812,660	71.1	0.9
0	0	0	0	-	-	1,809	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	9,073,631	10.6	5.7
0	0	0	0	-	-	723	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	952	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	633,908	0.7	1.6
0	0	0	0	-	-	12,303,000	14.4	100.0
0	0	0	0	-	-	85,566,011	100.0	0.9
0	0	0	0	-	-	4,083,647	1.8	1.7
0	0	0	0	-	-	190,907,591	84.6	2.1
0	0	0	0	-	-	27,865,088	12.4	5.8
0	0	0	0	-	-	4,321	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	1,787,803	0.8	0.8
0	0	0	0	-	-	984,000	0.4	100.0
0	0	0	0	-	-	225,632,450	100.0	2.2
0	0	0	0	-	-	165,890	1.2	0.5
0	0	0	0	-	-	11,095,877	79.1	1.1
0	0	0	0	-	-	1,758,828	12.5	4.3
0	0	0	0	-	-	317,900	2.3	31.3
0	0	0	0	-	-	694,000	4.9	100.0
0	0	0	0	-	-	14,032,495	100.0	1.3

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
宅特別 地造成計 事業	1 宅 地 造 成 事 業	864,000	3.1	812,622	3.9	94.1
	2 一 般 会 計 償 還 金	26,776,000	96.9	19,995,601	96.1	74.7
	計	27,640,000	100.0	20,808,223	100.0	75.3
食特別 品工業計 団地	1 事 業 費	436,000	0.4	435,600	0.4	99.9
	2 食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 基 金 費	12,000	0.0	11,552	0.0	96.3
	3 公 債 費	101,968,000	99.6	101,967,012	99.6	100.0
	計	102,416,000	100.0	102,414,164	100.0	100.0
コ事業特 ミユニ別 ニテ会計 バス	1 事 業 費	166,019,000	99.0	146,154,790	99.2	88.0
	2 コ ミ ュ ニ テ イ バ ス 運 行 基 金 費	1,149,000	0.7	1,148,828	0.8	100.0
	3 予 備 費	500,000	0.3	0	-	0.0
	計	167,668,000	100.0	147,303,618	100.0	87.9
藤特別 塚会 浜財計 産区	1 総 務 費	6,027,000	2.8	5,836,822	2.7	96.8
	2 地 域 振 興 費	213,603,000	97.0	213,296,000	97.3	99.9
	3 予 備 費	500,000	0.2	0	-	0.0
	計	220,130,000	100.0	219,132,822	100.0	99.5
特別会計合計		21,142,814,000		20,789,386,353		98.3
総 合 計		76,321,807,000		70,044,624,524		91.8

歳 出 一 覧 表 (その3)

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額			
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	
0	0	0	0	-	-	51,378	0.8	5.9	
0	0	0	0	-	-	6,780,399	99.2	25.3	
0	0	0	0	-	-	6,831,777	100.0	24.7	
0	0	0	0	-	-	400	21.8	0.1	
0	0	0	0	-	-	448	24.4	3.7	
0	0	0	0	-	-	988	53.8	0.0	
0	0	0	0	-	-	1,836	100.0	0.0	
0	0	0	0	-	-	19,864,210	97.5	12.0	
0	0	0	0	-	-	172	0.0	0.0	
0	0	0	0	-	-	500,000	2.5	100.0	
0	0	0	0	-	-	20,364,382	100.0	12.1	
0	0	0	0	-	-	190,178	19.1	3.2	
0	0	0	0	-	-	307,000	30.8	0.1	
0	0	0	0	-	-	500,000	50.1	100.0	
0	0	0	0	-	-	997,178	100.0	0.5	
0	0	0	0		-	353,427,647		1.7	
0	4,051,755,000	0	4,051,755,000		5.3	2,225,427,476		2.9	

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 款別	支 出 済 額		
		3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	1 議 会 費	271,802,211	273,546,115	277,867,899
	2 総 務 費	7,240,614,796	5,596,165,946	5,404,239,147
	3 民 生 費	15,820,630,712	23,172,498,333	13,376,138,670
	4 衛 生 費	3,604,827,775	3,214,273,326	2,866,686,441
	5 労 働 費	63,075,946	58,351,364	60,763,608
	6 農 林 水 産 業 費	1,889,621,520	1,694,647,563	1,877,937,447
	7 商 工 費	2,426,640,341	2,096,288,431	2,012,974,026
	8 土 木 費	5,172,994,229	5,768,509,231	4,379,428,608
	9 消 防 費	1,235,807,474	1,261,603,843	1,250,798,319
	10 教 育 費	6,491,531,045	6,327,993,531	5,209,347,438
	11 公 債 費	5,008,489,522	5,216,626,217	5,340,699,163
	12 予 備 費	0	0	0
	13 災 害 復 旧 費	29,202,600	38,025,000	9,272,880
	合 計	49,255,238,171	54,718,528,900	42,066,153,646

年度比較表（その1）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度
0.6	0.5	0.7	99.4	98.4	96.3	97.7	98.3
14.7	10.2	12.8	129.4	103.6	93.2	95.0	96.1
32.1	42.4	31.8	68.3	173.2	95.3	96.9	98.2
7.3	5.9	6.8	112.2	112.1	78.9	79.0	96.4
0.1	0.1	0.1	108.1	96.0	94.7	92.3	97.3
3.8	3.1	4.5	111.5	90.2	85.8	83.1	90.1
4.9	3.8	4.8	115.8	104.1	55.7	79.7	92.4
10.5	10.5	10.4	89.7	131.7	91.9	94.5	93.6
2.5	2.3	3.0	98.0	100.9	99.4	98.6	99.4
13.2	11.6	12.4	102.6	121.5	87.8	83.3	90.0
10.2	9.5	12.7	96.0	97.7	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
0.1	0.1	0.0	76.8	410.1	80.2	55.3	81.9
100.0	100.0	100.0	90.0	130.1	89.3	92.4	95.8

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 款別	支 出 済 額		
		3年度	2年度	元年度
土地 特別 取得 事業	1 土地開発基金積立金	35,111	42,367	83,678
	2 土地開発基金償還金	9,532,371	26,685,382	207,833
	計	9,567,482	26,727,749	291,511
国民健康 保険事業 特別会計	1 総務費	140,432,672	142,136,395	138,658,160
	2 保険給付費	6,513,766,340	6,122,412,037	6,184,372,069
	3 国民健康保険事業費納付金	2,214,571,191	2,283,031,839	2,344,884,487
	4 保健事業費	151,263,369	131,561,326	141,862,239
	5 基金積立金	173,470,277	84,713,988	189,964,042
	6 公債費	12,698,048	12,698,048	12,698,048
	7 諸支出金	38,177,092	36,010,647	29,740,237
	8 予備費	0	0	0
計	9,244,378,989	8,812,564,280	9,042,179,282	
介護 保険事業 特別会計	1 総務管理費	233,502,353	234,986,379	234,638,223
	2 保険給付費	8,916,136,409	8,990,266,686	9,020,346,201
	3 地域支援事業費	449,060,912	454,815,802	491,758,519
	4 基金積立金	134,344,679	188,155,148	134,037,169
	5 諸支出金	212,238,197	310,604,291	88,441,405
	6 予備費	0	0	0
計	9,945,282,550	10,178,828,306	9,969,221,517	
後期 高齢者 医療 特別会計	1 総務費	32,329,110	25,570,305	32,269,738
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,028,452,123	1,029,606,740	938,737,478
	3 保健事業費	39,020,172	34,109,249	38,343,165
	4 諸支出金	697,100	417,100	328,000
	5 予備費	0	0	0
計	1,100,498,505	1,089,703,394	1,009,678,381	

年度比較表（その2）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度
0.4	0.2	28.7	82.9	50.6	97.5	98.5	98.4
99.6	99.8	71.3	35.7	12,839.8	100.0	100.0	99.9
100.0	100.0	100.0	35.8	9,168.7	100.0	100.0	99.5
1.5	1.6	1.5	98.8	102.5	98.1	96.2	97.6
70.5	69.5	68.4	106.4	99.0	99.1	97.6	99.1
24.0	25.9	25.9	97.0	97.4	100.0	100.0	100.0
1.6	1.5	1.6	115.0	92.7	94.3	90.0	92.9
1.9	1.0	2.1	204.8	44.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.3	106.0	121.1	98.4	96.0	85.4
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	104.9	97.5	99.1	97.9	99.0
2.3	2.3	2.4	99.4	100.1	98.3	96.9	97.7
89.7	88.3	90.5	99.2	99.7	97.9	97.8	97.4
4.5	4.5	4.9	98.7	92.5	94.2	90.8	83.9
1.4	1.8	1.3	71.4	140.4	100.0	100.0	100.0
2.1	3.1	0.9	68.3	351.2	99.2	99.4	97.5
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	97.7	102.1	97.8	97.5	96.6
2.9	2.4	3.2	126.4	79.2	99.5	97.6	98.1
93.5	94.5	93.0	99.9	109.7	98.9	99.1	99.0
3.5	3.1	3.8	114.4	89.0	95.7	84.5	95.0
0.1	0.0	0.0	167.1	127.2	68.7	45.6	31.7
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	101.0	107.9	98.7	98.4	98.7

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 款別	支 出 済 額		
		3年度	2年度	元年度
宅地造成事業 特別会計	1 宅地造成事業	812,622	1,091,222	1,354,344
	2 一般会計償還金	19,995,601	12,633,011	15,973,000
	計	20,808,223	13,724,233	17,327,344
食品工業団地 特別会計	1 事業費	435,600	440,000	670,092
	2 食品工業団地造成事業基金費	11,552	23,388	171,215,002
	3 公債費	101,967,012	102,099,807	102,235,366
	計	102,414,164	102,563,195	274,120,460
コミュニティバス 事業特別会計	1 事業費	146,154,790	137,621,474	148,611,360
	2 コミュニティバス運行基金費	1,148,828	1,278,200	1,163,480
	3 予備費	0	0	0
	計	147,303,618	138,899,674	149,774,840
藤塚浜財産区 特別会計	1 総務費	5,836,822	5,298,489	3,223,569
	2 地域振興費	213,296,000	3,200,000	3,200,000
	3 予備費	0	0	0
	計	219,132,822	8,498,489	6,423,569
特別会計合計		20,789,386,353	20,371,509,320	20,469,016,904
総合計		70,044,624,524	75,090,038,220	62,535,170,550

年度比較表（その3）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度
3.9	8.0	7.8	74.5	80.6	94.1	99.9	100.0
96.1	92.0	92.2	158.3	79.1	74.7	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	151.6	79.2	75.3	100.0	100.0
0.4	0.4	0.2	99.0	65.7	99.9	100.0	99.9
0.0	0.0	62.5	49.4	0.0	99.9	100.0	100.0
99.6	99.6	37.3	99.9	99.9	96.3	97.5	100.0
100.0	100.0	100.0	99.9	37.4	100.0	100.0	100.0
99.2	99.1	99.2	106.2	92.6	88.0	91.6	88.8
0.8	0.9	0.8	89.9	109.9	100.0	99.8	99.8
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	106.1	92.7	87.9	91.5	88.6
2.7	62.3	50.2	110.2	164.4	96.8	98.1	82.7
97.3	37.7	49.8	6,665.5	100.0	99.9	100.0	100.0
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	2,578.5	132.3	99.5	93.4	84.5
			102.1	99.5	98.3	97.7	97.8
			93.3	120.1	91.8	93.8	96.4

第 8 表

各 会 計 節 別

(単位：円・%)

会計別	区分 節別	予 算 現 額	支 出 済 額			
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	
一 般 会 計	1 報 酬	1,091,985,000	1,042,317,384	2.1	95.5	
	2 給 料	3,090,259,000	3,053,301,086	6.2	98.8	
	3 職 員 手 当 等	2,053,007,000	1,934,784,864	3.9	94.2	
	4 共 済 費	1,103,705,000	1,095,375,761	2.2	99.2	
	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	810,000	810,000	0.0	100.0	
	7 報 償 費	600,811,000	283,521,693	0.6	47.2	
	8 旅 費	77,401,000	41,017,038	0.1	53.0	
	9 交 際 費	2,878,000	609,641	0.0	21.2	
	10 需 用 費	1,474,905,000	1,408,361,807	2.9	95.5	
	11 役 務 費	603,593,000	549,423,077	1.1	91.0	
	12 委 託 料	6,870,973,000	6,072,706,900	12.3	88.4	
	13 使用料及び賃借料	718,595,000	661,449,246	1.3	92.0	
	14 工 事 請 負 費	5,091,545,000	3,671,903,979	7.5	72.1	
	15 原 材 料 費	19,325,000	18,463,940	0.0	95.5	
	16 公 有 財 産 購 入 費	72,562,000	71,478,069	0.1	98.5	
	17 備 品 購 入 費	211,016,000	178,600,489	0.4	84.6	
	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,940,182,000	12,374,113,595	25.1	82.8	
	19 扶 助 費	5,948,209,000	5,725,045,914	11.6	96.2	
	20 貸 付 金	419,741,000	387,600,000	0.8	92.3	
	21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	41,190,000	38,712,625	0.1	94.0	
	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,210,315,000	5,200,499,214	10.6	99.8	
	23 投 資 及 び 出 資 金	138,245,000	127,420,493	0.3	92.2	
	24 積 立 金	2,731,824,000	2,731,811,722	5.6	100.0	
	26 公 課 費	3,207,000	3,083,100	0.0	96.1	
	27 繰 出 金	2,648,090,000	2,582,826,534	5.2	97.5	
	29 予 備 費	14,620,000	0	-	0.0	
	合 計		55,178,993,000	49,255,238,171	100.0	89.3

歳出集計表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	区分 節別		予算現額	支出済額		
				金額	構成比率	予算現額に対する割合
土地 特別 取得 事業	22	償還金、利子及び割引料	9,533,000	9,532,371	99.6	100.0
	24	積立金	36,000	35,111	0.4	97.5
	計		9,569,000	9,567,482	100.0	100.0
国民 健康 保険 事業 特別 会計	1	報酬	8,916,000	8,657,872	0.1	97.1
	2	給料	50,373,000	49,525,758	0.5	98.3
	3	職員手当等	25,992,000	25,711,375	0.3	98.9
	4	共済費	15,526,000	15,518,324	0.2	100.0
	7	報償費	2,169,000	1,680,900	0.0	77.5
	8	旅費	413,000	170,200	0.0	41.2
	10	需用費	4,556,000	3,786,769	0.0	83.1
	11	役務費	38,334,000	35,110,571	0.4	91.6
	12	委託料	166,555,000	160,723,362	1.7	96.5
	13	使用料及び賃借料	532,000	528,216	0.0	99.3
	18	負担金、補助及び交付金	8,779,295,000	8,718,620,225	94.3	99.3
	22	償還金、利子及び割引料	51,510,000	50,875,140	0.6	98.8
	24	積立金	173,471,000	173,470,277	1.9	100.0
29	予備費	12,303,000	0	-	0.0	
計		9,329,945,000	9,244,378,989	100.0	99.1	

第 8 表

各 会 計 節 別

(単位：円・%)

会計別	区分 節別		予 算 現 額	支 出 済 額		
				金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1	報 酬	47,628,000	44,964,880	0.5	94.4
	2	給 料	73,537,000	72,789,527	0.7	99.0
	3	職 員 手 当 等	39,352,000	37,190,798	0.4	94.5
	4	共 済 費	23,097,000	22,980,952	0.2	99.5
	7	報 償 費	3,559,000	1,871,560	0.0	52.6
	8	旅 費	1,359,000	623,080	0.0	45.8
	10	需 用 費	5,945,000	5,194,515	0.1	87.4
	11	役 務 費	36,408,000	35,574,653	0.4	97.7
	12	委 託 料	201,789,000	190,658,346	1.9	94.5
	13	使用料及び賃借料	2,676,000	2,594,691	0.0	97.0
	17	備 品 購 入 費	30,000	29,700	0.0	99.0
	18	負担金、補助及び交付金	9,361,653,000	9,159,705,109	92.1	97.8
	19	扶 助 費	24,516,000	24,515,263	0.2	100.0
	22	償還金、利子及び割引料	190,542,000	188,754,197	1.9	99.1
	24	積 立 金	134,349,000	134,344,679	1.4	100.0
26	公 課 費	7,000	6,600	0.0	94.3	
27	繰 出 金	23,484,000	23,484,000	0.2	100.0	
29	予 備 費	984,000	0	-	0.0	
	計	10,170,915,000	9,945,282,550	100.0	97.8	
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	2	給 料	13,520,000	13,519,800	1.2	100.0
	3	職 員 手 当 等	5,844,000	5,783,181	0.5	99.0
	4	共 済 費	4,030,000	4,027,831	0.4	99.9
	10	需 用 費	1,040,000	938,361	0.1	90.2
	11	役 務 費	4,982,000	4,980,937	0.5	100.0
	12	委 託 料	40,650,000	40,014,225	3.6	98.4
	18	負担金、補助及び交付金	1,042,756,000	1,030,537,070	93.6	98.8
	22	償還金、利子及び割引料	1,015,000	697,100	0.1	68.7
	29	予 備 費	694,000	0	-	0.0
	計	1,114,531,000	1,100,498,505	100.0	98.7	

歳出集計表 (その2)

(単位：円・%)

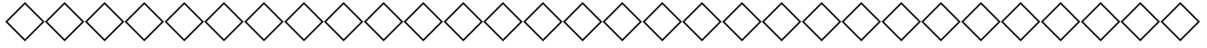
会計別	区分 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
宅特別 地造成 事業	11 役 務 費	864,000	812,622	3.9	94.1
	22 償還金、利子及び割引料	26,776,000	19,995,601	96.1	74.7
	計	27,640,000	20,808,223	100.0	75.3
食事業 品工業 特別 団地 造成	11 役 務 費	436,000	435,600	0.4	99.9
	22 償還金、利子及び割引料	101,968,000	101,967,012	99.6	100.0
	24 積 立 金	12,000	11,552	0.0	96.3
	計	102,416,000	102,414,164	100.0	100.0
コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計	8 旅 費	26,000	0	-	0.0
	10 需 用 費	10,846,000	10,233,725	6.9	94.4
	11 役 務 費	689,000	661,560	0.4	96.0
	12 委 託 料	38,364,000	34,317,549	23.3	89.5
	13 使用料及び賃借料	6,590,000	6,582,986	4.5	99.9
	17 備 品 購 入 費	23,976,000	23,975,603	16.3	100.0
	18 負担金、補助及び交付金	84,810,000	69,683,067	47.3	82.2
	22 償還金、利子及び割引料	10,000	0	-	0.0
	24 積 立 金	1,149,000	1,148,828	0.8	100.0
	26 公 課 費	708,000	700,300	0.5	98.9
	29 予 備 費	500,000	0	-	0.0
	計	167,668,000	147,303,618	100.0	87.9

第 8 表

各会計節別歳出集計表（その3）

（単位：円・％）

会計別	区分 節別		予 算 現 額	支 出 済 額		
				金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
藤塚 浜財 産区 特別 会計	1	報 酬	535,000	535,000	0.3	100.0
	8	旅 費	42,000	33,000	0.0	78.6
	9	交 際 費	10,000	0	-	0.0
	10	需 用 費	170,000	58,885	0.0	34.6
	11	役 務 費	2,092,000	2,064,102	0.9	98.7
	15	原 材 料 費	404,000	372,755	0.2	92.3
	18	負担金、補助及び交付金	216,330,000	216,022,724	98.6	99.9
	24	積 立 金	47,000	46,356	0.0	98.6
	29	予 備 費	500,000	0	-	0.0
		計	220,130,000	219,132,822	100.0	99.5
特別会計合計			21,142,814,000	20,789,386,353		98.3
総 合 計			76,321,807,000	70,044,624,524		91.8



**定額運用基金の運用状況
審査意見書**



定額運用基金の運用状況審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の対象	105
第2 審査の期間	105
第3 審査の方法	105
第4 審査の結果	105
第5 運用状況	106
1 土地開発基金	106
2 一般旅券印紙等購買基金	106

(注) 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

令和3年度新発田市定額運用基金の 運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 新発田市土地開発基金

令和3年度 新発田市一般旅券印紙等購買基金

第2 審査の期間

令和4年7月8日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された定額運用基金について、その運用状況が関係法令等に適合し、かつ、効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを証書類等によって確認する方法により行った。

第4 審査の結果

定額運用基金については、設置目的に沿って効率的に運用され、計数に誤りはないことが認められた。

第5 運用状況

各定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
			受 入 高	払 出 高	
基 金		890,259	9,567	98,244	801,582
運 用 状 況	現 金	453,009	9,567	0	462,576
	貸 付 金 (土地)	437,250 (52,001.39 m ²)	0 (24.55 m ²)	98,244 (1,717.75 m ²)	339,006 (50,308.19 m ²)

決算年度末現在高は、8億158万2千円で、前年度末現在高に比べ8,867万7千円の減となっている。運用状況については、基金運用利子が3万5千円、回収が953万2千円で土地取得事業特別会計の歳入歳出決算において処理されている。貸付金（土地）は、前年度末に比べ9,824万4千円（1,693.2m²）減少している。

2 一般旅券印紙等購買基金

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
			受 入 高	払 出 高	
基 金		2,000	4,296	4,296	2,000
運 用 状 況	現 金	421	2,182	2,114	489
	印紙・証紙	1,579	2,114	2,182	1,511

決算年度末現在高は、200万円で、前年度末現在高と同じである。内訳は、現金48万9千円、印紙・証紙151万1千円となっている。

なお、基金の運用に伴う印紙・証紙の売りさばき手数料は13万6千円となっており、一般会計の歳入決算において処理されている。